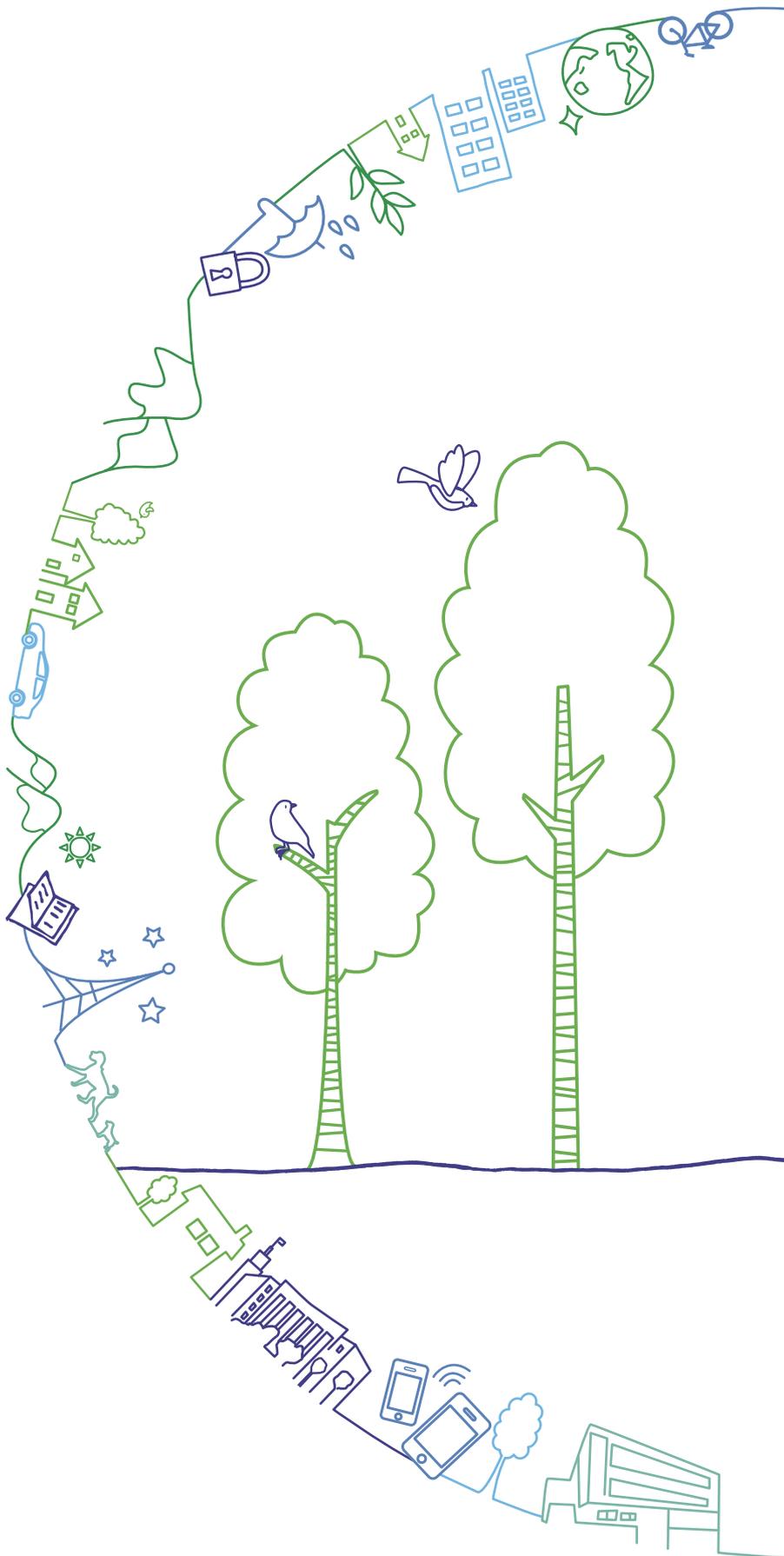


共同印刷グループ CSR報告書 2013

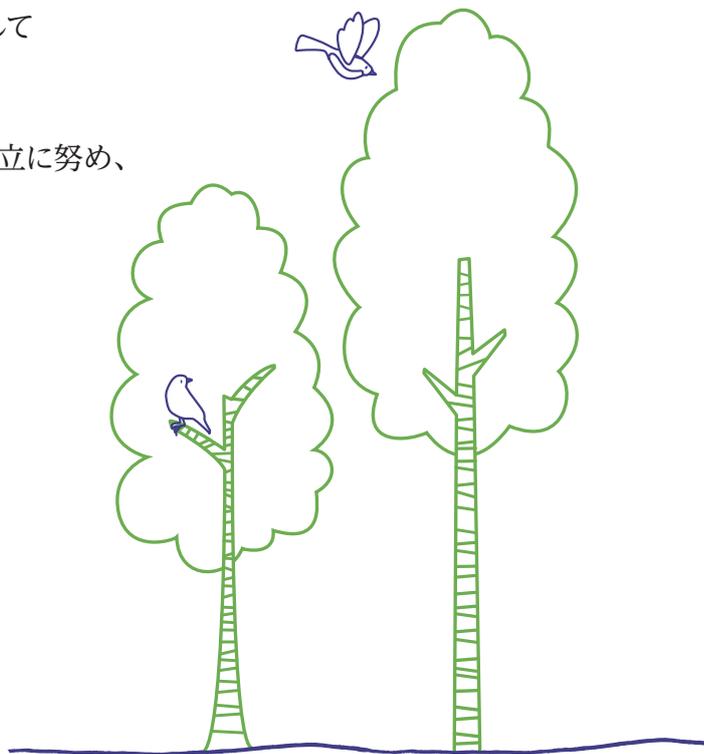
Corporate Social Responsibility Report 2013



グループ経営理念

印刷事業を核に、 生活・文化・情報産業として社会に貢献する

共同印刷グループは、経営理念の実現を通して
社会の持続可能な発展に貢献するとともに、
ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、
ともに歩むことを重視します。



「共同印刷グループCSR報告書2013」について

編集方針

本報告書は、共同印刷グループの企業の社会的責任(CSR)の取り組みについて、6つの重要項目に基づいて情報を開示しています。より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えすることをめざして編集に努めました。

なお、本報告書は、作成・発行を通じて当グループのあるべき姿、CSRの方向性などに対し、さまざまなステークホルダーの皆さまからアドバイスをいただくコミュニケーションツールとしても活用しています。

■報告対象期間

本報告書は、原則として2012年度(2012年4月～2013年3月)の実績をベースに作成しました。ただし、一部の重要な事柄については、対象期間外の活動も記載しています。

■報告対象組織

本報告書は、共同印刷株式会社の活動報告を中心に、当グループの活動についても取り上げ、記載しています。ただし、特定の事業所、

会社などを対象とする場合はその旨を明記しました。

なお、文中で、当社とは共同印刷株式会社を、当グループとは共同印刷グループを指します。

当グループ会社の会社名は、株式会社を略して表記しています。

■参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」

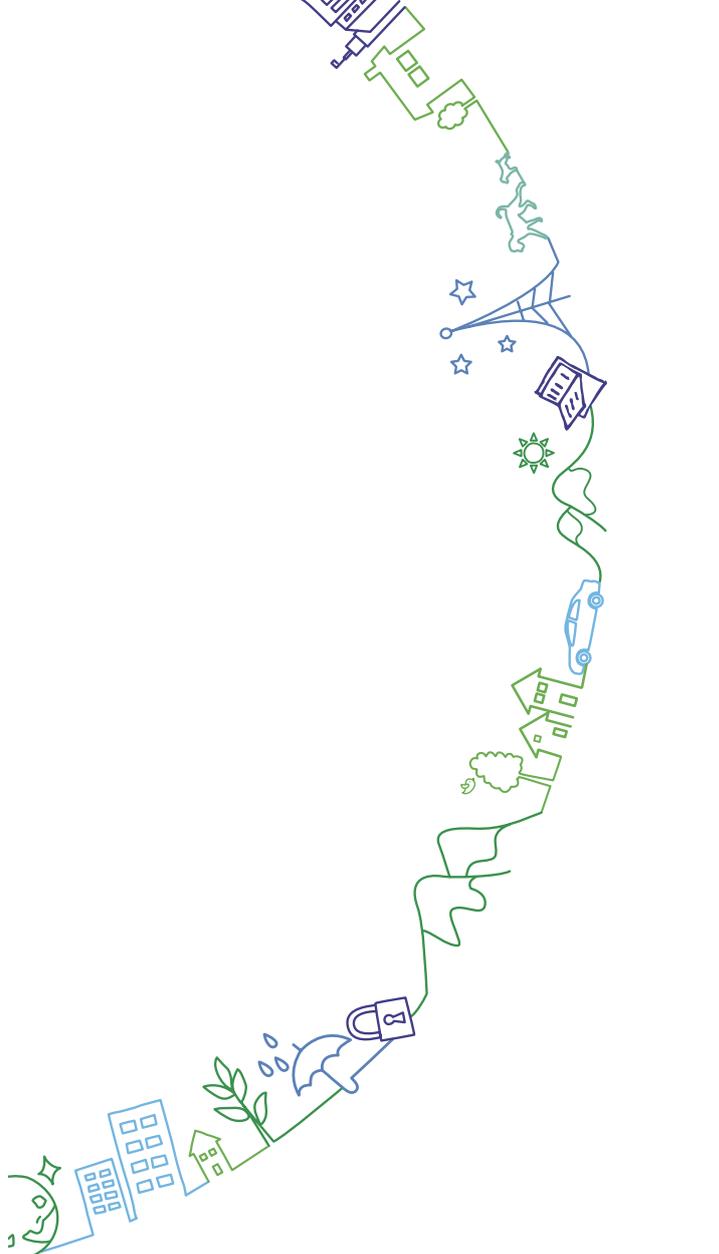
GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン 第3版」

ISO26000(社会的責任に関する手引)

■情報提供手段

本報告書では、2012年度の特に重要な取り組み事例を取り上げて編集しています。なお、一部データは共同印刷株式会社のWebサイトに掲載しています。

[Web http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/](http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/)



目次

2	■	トップメッセージ
4	■	特集
		印刷事業を核に、社会の発展に貢献する
		Topics1 赤ちゃんの安心・安全を支える技術
		Topics2 芸術・文化を守り、次世代に継承するために
		Topics3 生産者の情報を 消費者に最適なカタチで伝える
10	■	共同印刷グループの概要
14	■	共同印刷グループのCSR
16	■	CSR重要項目の実績と目標
18	■	お客さまとともに 高い情報セキュリティ体制に基づく、 製品・サービスの向上
21	■	社員とともに 人材の尊重と活用
24	■	取引先とともに サプライチェーンにおけるCSR推進
26	■	社会とともに 社会とのコミュニケーション
28	■	地球とともに 環境に配慮した事業活動
38	■	コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守
40		コーポレート・ガバナンス
44		第三者意見書
45		第三者意見を受けて(あとがき)

表紙デザインについて

共同印刷グループは、ステークホルダーとのつながりを大切にしながら、社会とともに成長する企業でありたいと考えています。2013年度版では、コミュニケーションの種が実り、地球環境や社会の発展とともに成長していく当グループの姿を、若木に模して表現しました。



読みやすさへの配慮

本報告書のデザインは、「より多くの読者の皆さまにとって読みやすい誌面」をコンセプトに掲げています。内容に合わせてデザインを工夫し、なるべくシンプルな構成をめざし、色使いについてはカラーユニバーサルデザインに配慮しています。

- 共同印刷グループの概要やCSRの考え方、読み物としての特集ページなどは、コーポレートカラーの赤色をベースに、必要に応じて写真や図版などを組み合わせて表現
- 2012年度の活動報告ページは、6つの重要項目ごとにページのデザインとテーマ色を統一。タグをつけることで、その項目の対象範囲が、一目でわかるように表示
- 例年変更のない方針や図版などはWebサイトに掲載し、2012年度の取り組みを、より詳細に掲載できるように工夫
- 図版のデザインは、罫線の太さ、色の明度差を利用し、色の違いだけに頼らない仕様で、シンプルなものを作成
- 文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮

印刷事業を核に、社会に新たな価値を提供する



共同印刷グループは、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を経営理念に掲げています。当グループは今年で創業116年になります。先人たちが培ってきた伝統とお客さまからの信頼を受け継ぎ発展させ、社会に新たな価値を提供し続けていくことが、私たちの使命だと考えています。

● 強みの強化・再構築をめざす、新中期経営計画

現在、電子メディアの普及とデフレの長期化により、印刷業を取り巻く産業構造と市場情勢は大きな転換期を迎えています。そこで、この変化に総力を結集して立ち向かうため、今年度のグループ中期経営方針を「強みを活かす事業領域を拡大して利益を創出する」としました。

当グループには、幅広い業界のお客さまに多様なソリューションを提供してきた経験と実績があります。その過程で培った技術やノウハウは、私たちの貴重な財産であり競争力の源泉です。今年度の中期経営方針には、この強みを最大限に活かし、さらに強化・再構築することで事業領域拡大につなげようとの思いを込めています。

例えば、生活・産業資材分野における当グループの強みの一つに、高度な混練技術があります。この技術を使ってアウトガスや水分などを吸着する素材を、高濃度で樹脂に一体化させた高機能フィルムは、国内において医薬品分野や電子・電機分野のお客さまの課題解決に貢献すると同時に、海外からも引き合いをいただき、新たな需要創出につながるものと期待されています。

今後も、私たちは“強み”を活かした事業活動を通じてさまざまな業界のお客さまが抱える課題を解決することで、社会から必要とされる企業として持続的に発展していきたいと願っています。

◎ 信頼される事業活動を展開するために

こうした事業活動に、なくてはならないのがCSR活動です。ステークホルダーから信頼をいただくことが社会と調和する第一歩であるとの考えから、2012年度は次の3つの施策に取り組みました。

まず、「グループBCP基本方針」の制定です。2011年の東日本大震災で、私たちは事業の円滑な継続こそが企業の社会的責任の基盤であると再認識しました。事業継続が危ぶまれる突発的な大規模災害や事故などに遭遇した際に、企業としてとるべき行動を明確にしたこの基本方針をもとに、グループBCPの構築に向けた取り組みを進めていきます。

二つ目は、「グループCSR調達基準」の制定です。サプライヤー企業の皆さまに遵守していただく行動指針を定めることで、ともに協力して社会の期待に応える事業活動を積極的に行い、相互発展と、お客さまに安心していただける製品・サービスの安定的な供給をめざしていきます。

三つ目は、当グループとして初となる「社員CSR意識調査」の実施です。社員一人ひとりが高い意識を持ってCSR活動を遂行し成長することで、企業もまた成長し強

くなっていきます。今回の調査は、こうした思いを形にして、よりよい事業活動を展開するためのものです。社員からは、会社のCSR活動への評価や当グループの一員としての満足度など、さまざまな意見が寄せられました。今回の調査結果を今後のCSR活動の諸施策に反映させるとともに、社員の満足度や働く意欲を向上させることで、よりよい製品やサービスを生み出し、「お客さま満足」につなげていきます。

◎ 社会と調和した企業経営

CSRとは、広く社会や環境に目を向けながら、経営理念を高いレベルで実現することだと捉えています。そのためにも、ステークホルダーの皆さまとのつながりを大切にしながら、より一層信頼される事業活動に努めてまいります。

今後とも皆さまのご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

共同印刷株式会社 代表取締役社長

藤森康彰

印刷事業を核に、 社会の発展に貢献する

共同印刷グループは、経営理念「印刷事業を核に、
生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現をめざし、事業活動を行っています。
116年におよぶ歴史のなかで、
“印刷技術”を追求しながらさまざまな製品・サービスを開発し、
社会への新たな価値の提供を通じて、社会の発展に貢献してきました。
本特集では、生活・文化・情報をキーワードに各分野の取り組みを紹介します。

Topics 1 生活産業としての貢献 赤ちゃんの 安心・安全を支える技術



Topics 2 文化産業としての貢献 芸術・文化を守り、 次世代に継承するために

Topics 3 情報産業としての貢献 生産者の情報を 消費者に最適なカタチで 伝える



赤ちゃんの 安心・安全を

支える技術



製品に貼られたシールを、専用のライトに当てたり、スマートフォン専用アプリで写真を撮ると、違う色やデザインが浮かび上がってくる。これがセキュリティシールです。数センチ程度のものですが、シールを剥がすと剥離崩壊する機能もあわせ持ち、製品の偽造防止の切り札として大きな信頼を得ています。

共同印刷が開発したセキュリティシールは、シールの素材が特殊なだけでなく、従来の印刷技術・加工技術のノウハウを集積した、いわば“印刷の総合技術”といえるもの。専用のライトに当てた際に浮き出る色や隠し文字、絵柄などは自由にデザインできます。

この技術に関心を寄せたのが、乳幼児向け製



技術統括本部 セキュリティ事業推進部
部長
前川 俊夫

品メーカーのPIGEON SHANGHAIさまでした。同社のベビー向け製品は、中国をはじめとするアジアのママたちから絶大な支持を得ていますが、支持を得るほどに多くの偽造品(ほ乳瓶の吸い口部分)が出まわり始め、対応に苦慮されていました。これを放置しては赤ちゃんの安心と安全を守れないばかりか、ブランドへの信頼も失ってしまいます。

こうした事態への対抗策として採用されたのが、共同印刷のセキュリティシールでした。吸い口部分を納めたパッケージにセキュリティシールを貼り、「ピジョン製」だと保証することで、お客さまに安心して購入していただける環境を実現したのです。中国の法令では、偽造を防止する製品は全国偽造防止技術製品管理弁公室への登録・認証が義務づけられていますが、セキュリティシールも当然、その認証を取得しています。

セキュリティシール事業を担当する前川俊夫は、「ピジョンファンのお客さまに、いかに安心してピジョン製品をご購入いただけるかを考えて、PIGEON SHANGHAIさまへ、当社の偽造防止技術を提案させていただきました」と説明します。

共同印刷は、海外を中心に商品展開されている化粧品や酒類、スポーツ用品、大衆薬、さらには自動車部品などのメーカーさまにもご活用いただけるよう、提案をしています。

シールだけでなく運用手法や、さまざまな偽造防止対策も提案いただきました

ピジョンは、2002年に中国・上海市に現地法人を設立する一方、2工場を設けて中国本土でのベビー用品販売を開始しました。しかし近年、ほ乳瓶の吸い口の偽物が出まわり、お客さまの安心確保が喫緊の課題となっていました。

これにこたえてくださったのが共同印刷さまです。真贋を識別するセキュリティシールの提案にあたっては、技術だけでなく、偽造防止対策、運用方法など幅広い提案をいただきました。中国で急速に普及しているスマートフォンにも対応しており、採用を決定したのです。お客さまの安心と安全のために、今後とも技術的なご支援をいただければと思います。

PIGEON SHANGHAI
副総経理
矢野 亮 様





芸術・文化を守り、 次世代に継承するために

共同印刷グループは、芸術・文化の継承に貢献することをめざし、半世紀にわたり絵画の複製、販売などの事業を行っています。

その間、多大なご指導をいただいたのが、日本を代表する画家・故平山郁夫氏です。今回は作品創作のみならず、文化財保護、文化の継承にも多くの功績を残された平山郁夫氏の足跡を伝える「公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館」の平山館長と、学芸員の前田氏、共同印刷美術商品部の梅津の3者で、「芸術・文化の継承」をテーマに鼎談を実施しました。

鼎談 平山 美知子 様 × 前田 たつひこ 様 × 梅津 秀樹

梅津 私どもの事業は、複製画や版画を制作して一般の方に販売するという形で、特に平山先生の作品を中心に展開させていただいています。先生がご存命の時代から40年以上ご指導いただいております。先生との出会いが、私どもの事業の支えになっているのではないかと考えています。

平山 実は、私は平山の本当の絵を見ていただきたいので、印刷して商品にすることに反対だったんです(笑)。本物と印刷では全然違いますから。でも、何も知らない小中学生や、あまり美術に触れる機会がない方々がそれに触れて、美術館に行ってみようかという気持ちになれば、きっかけとしてはよいことですね。

前田 結局多くの人に知っていただかないと、広がらないので。印刷物でまず知らせていただくことが第一歩ではないでしょうか。それがきっかけになり、本物を見に美術館に足を運ぶことができれば、ますますその重要さ

もわかるでしょうし、先生の培われてきたものもまた、継承されていくはずですよ。

梅津 平山先生はアメリカのスミソニアン博物館に所蔵されている日本美術を中心に、修復のための活動をされるなど文化財保護にも熱心に活動をされ、高い評価を得られていました。私どもは修復そのものではできませんが、20年以上前、複製画などの収益の一部を使ってボストン美術館が所蔵する東洋日本美術の修復のための基金を設立し、今も継続しています。私どもの仕事が少しは役にたっているのかなと思っています。

平山 確かに文化財保護というのも、平山のライフワークの一つでしたね。文化勲章も作品だけではなく、文化財保護への貢献も評価されてのものです。きっかけはとも小さなこと。スミソニアン博物館にふたりで行ったとき、東洋美術を展示しているフリーア美術館に立ち寄りました。そこで、作品の状態の悪さを見、働いていた日



共同印刷株式会社
プロモーションメディア事業部
美術商品部 部長
梅津 秀樹



公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館
館長
平山 美知子 様



本人修復士から待遇の酷さ、環境の悪さを訴えられたことに、相当ショックを受けまして。それから、いろいろな形で文化財保護の活動を行うようになったんです。

梅津 文化財保護という視点でいうと、弊社で行っているレプリカの制作についても、重要な意味があると思っています。例えば、京都の有名なお寺にあるたくさんの障壁画。文化遺産として本当に重要なものですが、観光資源として、お客さんにそれを見せなければならない。そのジレンマの一つの解決策として、精巧なレプリカをつくり、お寺にはそれを展示して、実物は国立博物館などで保管、管理していくというような流れができています。

前田 確かに文化財を守り、残していくことはとても重要です。しかし同時に、次の世代がその価値を理解できる環境づくりも大切。若い世代にまず、生の作品を見てもらう機会を増やさなければならない。当美術館では、よいものを展示して、お子さんたちに見てもらえるようにということで、小学生も中学生も無料ですし、館長にも主導していただいて、小学生向けに写生教室も行っています。

平山 私たちの美術学校(現東京藝術大学)の受験のときは、本物の国宝を見ながら描きましたから。だから子どもたちのために美術館からガンダーラの仏頭を持ってきて、10人くらいが囲んで描くんですよ。経験のない人だったら、だめっていうんでしょうけどね(笑)。

前田 ちょっと冷や汗が出ましたけど、非常によい経験だったと思いますね。そのほかにも、平山先生が始められたんですけど、小学生を集めて外で野草を描いたりな

どもしました。

平山 子どもたちが「えー!?平山先生はこういうふう描くの]なんて、真似して描こうという子がいたりして、楽しかったですね。ほんとは毎年やりたかったんですけどね。ちょっと具合が悪くなってしまって。

前田 その後も藝大の先生にお願いして、毎年「平山郁夫絵画教室」を続けています。その経験があると美術に興味を持つし、本画への興味もどんどん広がります。

梅津 確かに、複製とか印刷物を通じて文化に触れるということもあるのかもしれませんが、実は逆ではないかなと思います。むしろ原画に触れた方が想いを深めて、それを我が手に取りたいという方がいることによって、私どもの事業は成り立っているのではないかと。つまり、あくまでもそういった本物ありきなんです。芸術文化は、直接携わっている方だけでなりたっているわけではないので、作家や鑑賞者はもちろん、広く底辺を支える人たちを応援しながら、企業として、芸術・文化に貢献していくことができれば、私たちがなりの社会への貢献になると考えています。



公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館
学芸員
前田 たつひこ 様

公益財団法人 平山郁夫シルクロード美術館

シルクロードの文化と歴史の顕彰に努めた平山郁夫氏の絵画と、シルクロードの文化と歴史に関わる美術品などの収集、展示、研究、講演会などの事業を通じて、シルクロードの美術および日本画の理解の普及を図り、我が国の文化の発展に寄与することを目的としている。



山梨県北杜市長坂町小荒間2000-6 TEL:0551-32-0225
開館時間:10:00~17:00(入館16:30まで)
休館日:火曜日(祝日の場合は開館)

生産者の情報を 消費者に最適なカタチで 伝える



◎ 村おこしや町おこしに貢献

2013年にサービス開始から30年目を迎えた、日本郵便株式会社さまの「ふるさと小包」。日本郵便の全国のネットワークを活用して厳選された「ふるさとの味」を産地から直接届けています。

1983年、北海道のある郵便局が、産地直送のアスパラガスを出荷したのが「ふるさと小包」の始まりといわれています。以来、郵便局がおすすめする産地の名産品の産地直送として、サービスはまたたく間に全国に広がりました。初年度は43万個であった取り扱い個数は、2012年度には1,460万個にのぼっています。サービス開始数年後に誕生した、毎月1回ふるさとの味を届ける「頒布会」も、取り扱い個数の増加を後押ししました。

日本郵便で「ふるさと小包」の事業を

担当する河本泰彰・郵便局総本部物販ビジネス部長は、「商品を提供する生産者と商品を購入した消費者。郵便局は、そのどちらにも身近な存在としてあり、こうした三者の関係から創造され、展開されているサービスが、『ふるさと小包』です。地元にも密着した全国約2万4,000の郵便局と約20万人の社員によって発掘された商品に、お客さまからは深い納得感、満足感を感じていただいていると考えています」と語ります。

「ふるさと小包」は、村おこしや町おこしを促した先駆的なサービスでもありました。物販ルートを持たなかった山里から出荷され、年間、数万個から数十万個の販売実績をあげる産品もあります。一方で、商店もコンビニエンスストアもないような地域からの注文が一定の割合を占めているという実績もあります。店舗がないところでも、日本中の名産品を取り寄せられるのです。



日本郵便株式会社 郵便局総本部 物販ビジネス部
部長
河本 泰彰 様



東京駅前JPタワー「KITTE」オープンに合わせて、「ふるさと小包」事業開始30年を記念して開催された「ふるさと小包 味祭り」(2013年3月21日～24日)。人気の25店舗が大集合して、全国の名産品をお届けし、連日多くの方々が訪れました。共同印刷はこのイベントの企画から運営までを担当しました



若年層への拡販のためにイベント会場で利用された電子カタログアプリ

「ふるさと小包」は、生産者にも消費者にも身近なサービスとして、公共的な使命を帯びているのです。

◎ 独自の方法で誰もが気軽に楽しめるサービス

近年は、ネットを利用した通販が全盛ですが、「ふるさと小包」はITを使いこなせないような方でも気軽に楽しむことができます。それを支えているのが「ふるさと小包」カタログ。全国約800社のおすすめの商品が掲載された「ふるさと小包全国版」カタログは、現在では春夏号と秋冬号の年2回、それぞれ51万部ほど発行されています。

日本郵便の河本部長は、「ネット通販とは競争のステージが違います」と言います。「ふるさと小包」は、生産者とも消費者とも、郵便局員がたくさんの会話を重ねながら届けているサービス。そもそも郵便局員、配達員のお客さまとの接触数、会話数は、とても多いのです。そうした事業の特徴を十分に踏まえた上で、生産者との意見交換会を行い、サービスの充実に力を注いでいます。

◎ カタログ制作と運営事務局としての役割

このような日本郵便の思いを受けながら、共同印刷ではカタログの制作をしています。といっても、カタログのデザインや印刷業務だけを行っているのではありません。日本郵便と一緒に、掲載される商品の品質基準の管理やカタログ表現の公正さの確保、さらには「ふるさと小包」を支えている生産者への支援など、多岐にわたる機能を提供しているのです。

共同印刷プロモーションメディア事業部の黒柳洋子は、「私たちは、ふるさと小包のカタログ制作を通じて、この

優れたサービスの事務局機能をご提供しています。生産者情報や商品情報は当社が収集しているほか、カタログへの掲載情報を自動的に更新できるデータベースシステムなども用意しています。また蓄積された商品情報をもとにしたマーケティング提案も行っています」と説明します。

カタログには、商品内容や賞味期間(消費期間)はもちろん、アレルギー物質7品目などについても掲載されています。「ふるさと小包」独自の基準を設け、お客さまに安心してご利用いただけることを第一義にしています。つまり、共同印刷は「ふるさと小包」の安心・安全を、日本郵便とともに実現しているのです。

◎ 新しいカタチへの発展

河本部長は、「これからは20歳代から30歳代の若い顧客層の獲得に挑戦してみたいですね。若い方たちが興味を持って、安心してご利用いただけるための品質基準づくりやトレンド分析に、共同印刷さんのプロの力を発揮していただければと期待しています」と語ります。

共同印刷は、お客さまに信頼いただけるビジネスパートナーをめざし、これからも「ふるさと小包」事業の発展に尽くしていきます。



共同印刷株式会社
プロモーションメディア事業部
営業企画部 営業企画第一課 主任
黒柳 洋子

より正確、迅速に情報を形にする ITソリューション

当社は、「ふるさと小包」のカタログ運営事務局として、生産者の皆さまとのコミュニケーションを通して、食品の安心・安全に関する情報をより正確に、より早く利用者の皆さまへ提供するノウハウを蓄積してきました。

生産者から収集した情報を、当社のデータベース「TRUENEXT®」に登録すると、自動組版でページがつくられます。完成後の修正をデータベースに反映させることも可能です。また、商品情報をスマートフォンなどで閲覧できる電子カタログ高速作成ツール「Skip Maker」、ポスターなどの広告から簡単に「ふるさと小包」のWebサイトにアクセスして注文できる仕組みをつくる画像認識技術「ぱとりしあ®」など、多彩なコミュニケーションを支えるシステムメニューで、今後もお手伝いしていきます。



取締役
IT統括本部長
今村 敏夫

共同印刷グループの概要

(2013年4月30日現在)

2012年度は「事業領域拡大による売上拡大」をめざしてさまざまな施策を実行しましたが、連結決算は減収減益となりました。業績回復に向け、当グループが持つ強みを強化・再構築し、市場での競争力を高めるための施策を実行していきます。

会社概要

会社商号 …… 共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)

創業年月日 …… 1897 (明治30)年 6月25日

設立年月日 …… 1925 (大正14)年12月26日

資本金 …… 45億1千万円

本社 …… 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

社員数 …… 連結2,717名 単体1,862名 (臨時員含まず)

営業拠点 …… 国内4事業所 (東京、名古屋、大阪、京都)
(子会社含む) 海外1事業所 (中国上海)

事業分野

○ 出版商印刷部門

定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍、高級美術複製画など



製造拠点

小石川工場・五霞工場・
越谷工場 (共同オフセット)・
苫小牧工場 (コスモグラフィック)

子会社

- (株) コスモグラフィック
- 小石川プロセス (株)
- 共同オフセット (株)
- 共同印刷製本 (株)
- デジタルカタパルト (株)



○ ビジネスメディア部門

ビジネスフォーム、データプリント、BPO業務、通帳・証券類、各種カードなど



製造拠点

鶴ヶ島工場・
川島ソリューションセンター・
京都工場 (共同印刷西日本)

子会社

- 共同印刷西日本 (株)



○ 生活・産業資材部門

軟包装、紙器、各種チューブ、金属印刷、建材、産業資材、電子機器部品など



製造拠点

守谷第一工場・守谷第二工場・
小田原工場・和歌山工場・
磯原工場 (常磐共同印刷)

子会社

- 常磐共同印刷 (株)
- 共印商貿 (上海) 有限公司



○ その他

不動産管理、物流業務など



子会社・関連会社

- 共同物流 (株)
- 共同総業 (株)
- 共同印刷ビジネスソリューションズ (株)
- (株) 日本書籍新社
- △ 共同製本 (株)

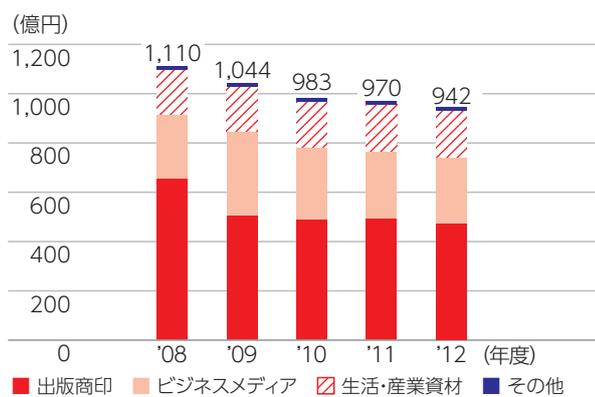
※ 共同印刷グループは、共同印刷 (株)、連結子会社12社および関連会社1社で構成されています ○連結子会社 △持分法適用関連会社

財務ハイライト

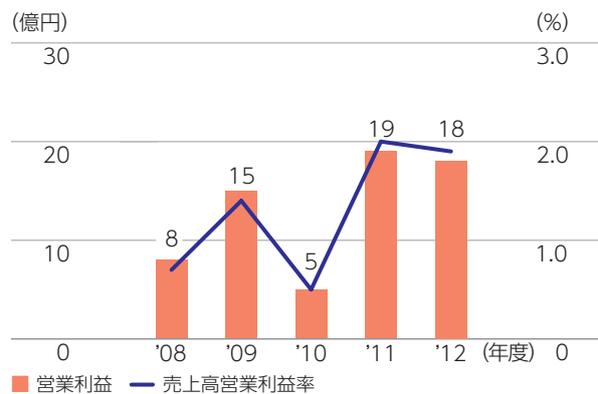
(単位 百万円)

連結	前期(2012年3月期) (2011年4月1日～2012年3月31日)	当期(2013年3月期) (2012年4月1日～2013年3月31日)	対前期増減率
売上高	97,040	94,220	△2.9%
営業利益	1,933	1,813	△6.2%
経常利益	2,534	2,443	△3.6%
当期純利益	1,320	1,437	8.8%

売上高



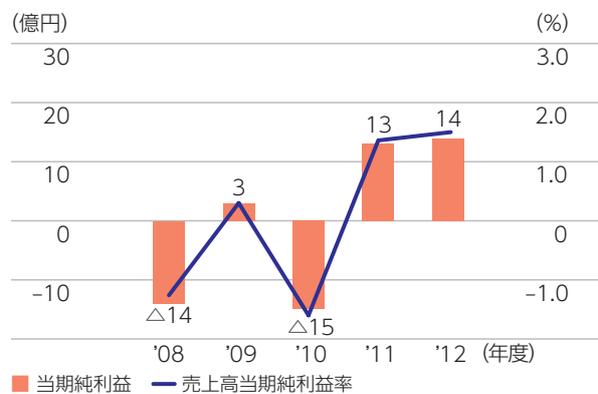
営業利益/売上高営業利益率



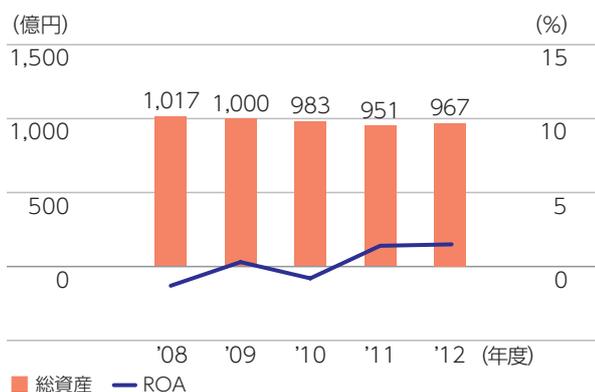
経常利益/売上高経常利益率



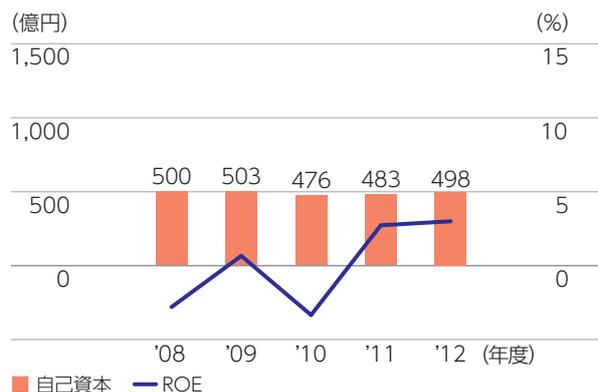
当期純利益/売上高当期純利益率



総資産/総資産利益率(ROA)



自己資本/自己資本利益率(ROE)



私たちの事業

共同印刷グループの事業は、出版印刷分野、パンフレット・カタログなどの一般商業印刷分野、ビジネスフォームなどの業務用印刷物を扱うビジネスメディア分野からなる情報系事業と、パッケージやチューブ、機能性フィルムなどの高機能製品を扱う生活・産業資材系事業から構成されています。当グループは、これらの事業を通じて幅広い製品やサービスを社会に提供しています。

◎ 印刷業界の外部環境

インターネットの発達で情報伝達手段が多様化し、情報系印刷物の需要は縮小しています。お客さまが印刷会社に求めるものも、印刷物の作成から、販促や在庫管理などを含む業務全体に対するソリューションへと変わりつつあります。

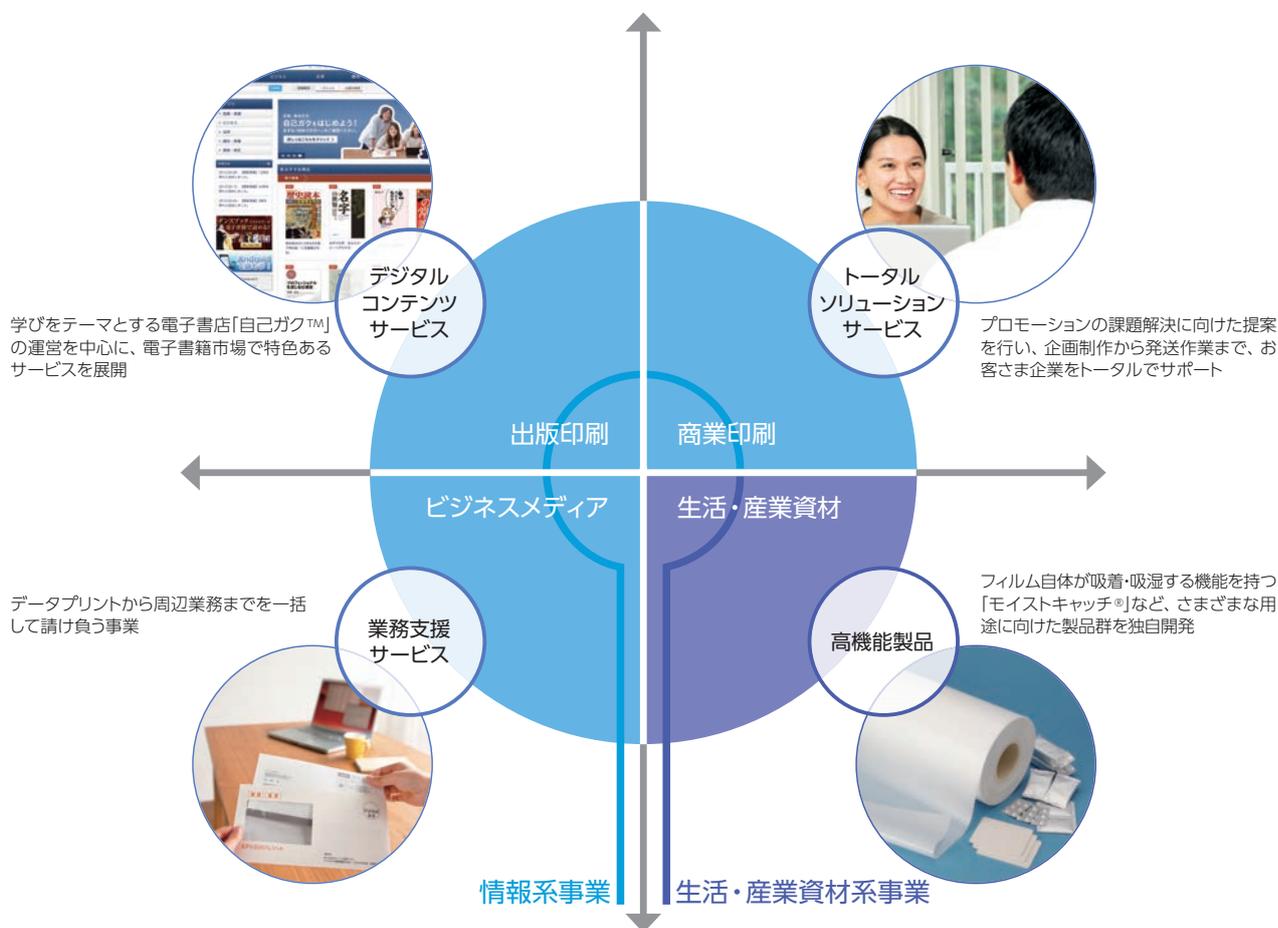
生活・産業資材系分野でも、安全性やユニバーサルデザインの観点からより高い機能の包材が求められるようになってきました。

私たちはこうしたニーズに応え、お客さまに新しい製品やサービスを提供していきたいと考えています。

◎ 強みと競争力で利益創出を実現する

当グループは「事業領域の拡大により売上拡大を実現する」という中期経営方針のもと目標達成に向けて取り組んできました。

2013年度からは中期経営方針を「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」とし、製品・サービスの市場競争力を高めることを目標としていきます。当グループの財産である、110年を超える印刷事業の経験によって蓄積された技術やノウハウを駆使し、グループの持つ強みを活かして、競争力のある製品・サービスを市場に提供する取り組みを進めます。



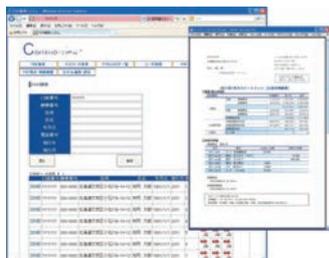
トータルソリューションによる事業領域拡大

情報系事業では、お客さまの幅広い課題を解決する総合的なソリューションの提供を積極的に行っています。当グループの各部門が保有する営業ノウハウやサービスメニューなどの営業資産を集約し、トータルソリューションメニューとしてお客さまに提供することで、市場競争力を高めます。そのための組織として2013年4月に「トータルソリューションオフィス」を新設しました。

TOPICS

コールセンター業務を効率化、 「Commo-View®」の提供開始

2012年4月、お客さまの手に届いた帳票(個人情報)がプリントされた保険通知書などの通知文書)と同じイメージ画像をコールセンターの画面上で照会し、素早く・正確な対応を可能にしたシステム、「Commo-View®」の提供を開始しました。イメージ画像のデータ容量を従来の1/2～1/10と低容量化したほか、汎用システムとして開発したことで、コールセンターにおけるシステム導入の初期費用を低減しました。



Commo-View®の画面イメージ

今後も、こうした新システムやサービスの開発に取り組み、BPO※1サービス事業のさらなる拡大を図ります。

※1 BPO: Business Process Outsourcingの略。お客さまの負担となっている業務を請け負う事業

株式会社玄光社さま『mizutamaさんのイラスト レッスン』発刊記念ワークショップを開催

2012年6月、著書も多い有名消しゴムはんこ作家mizutamaさんの新刊『mizutamaさんのイラストレッスン』発売を記念するワークショップ「かわいい消しゴムはんこでカードをつくろう」を、当社播磨坂スタジオで開催しました。著者自らが講師を務めるとあって、2日間で約100名の方にご参加いただき、大盛況となりました。



当社企画・主催のワークショップ

『mizutamaさんのイラストレッスン』は、当社が編集企画を提案し、印刷から運営する電子書店「自己ガク™」での電子書籍販売までを受注したものです。今後もこうした取り組みを進めて出版社との関係を強化するとともに、書籍や電子書籍コンテンツと連動したイベントの企画・運営サービスにも積極的に挑戦し、出版社と読者をつなぐコミュニケーションの一翼を担っていきます。

高機能製品による事業領域拡大

生活・産業資材系事業では、歯磨き用チューブをはじめとする既存製品の市場シェア拡大を図るとともに、「モイストキャッチ®」などを応用した高機能製品の拡販による事業領域拡大をめざしています。現在、医薬品業界や電子部品業界を中心に高機能製品を提案しており、実績に結びついています。

チューブ事業では、主要得意先である日本ゼトック株式会社さまとの協業強化に向け、相模原にチューブ製造の新工場を建設します(2013年度竣工予定)。

TOPICS

業界初、医薬品向け分割充填可能な チャック付パウチ「DUPLEX ONE®」

2012年6月、ひとつの袋で薬剤と説明書を分割充填できる、医薬品専用のチャック付スタンディングパウチ「DUPLEX ONE®」をミヤコ化学株式会社さまと共同開発しました。プラスチックやガラスボトルと紙箱とを併用した従来型の医薬品向け容器と比べて、内容物を充填する前の容器体積を90%削減、充填後の保管スペースおよび出荷時体積を50%以上削減(いずれも当社比)した、画期的な環境配慮型製品です。



Duplex One™ is a trademark of Kyodo Printing Co., Ltd. registered in Japan.

同月末に開催された「第25回インターフェックス ジャパン」など医薬品分野の展示会に出品、現在、拡販に努めています。なお、本品の製造は、当社守谷第二工場(旧称 守谷工場医薬・産業資材棟)に導入した専用設備で行います。

「アウトガス除去機能付きフィルム」、 第一三共株式会社さまの錠剤用PTP※2シート として製造・出荷を開始

「アウトガス除去機能付きフィルム」は、薬剤の安定性阻害や臭いのもととなるアウトガスを除去することで、効能を損なうことなく薬剤の安定性や患者の服用性を改善するものです。吸着材の同梱が不要なため、吸着材の誤飲リスクも発生しません。



PTPシート(写真はイメージです)

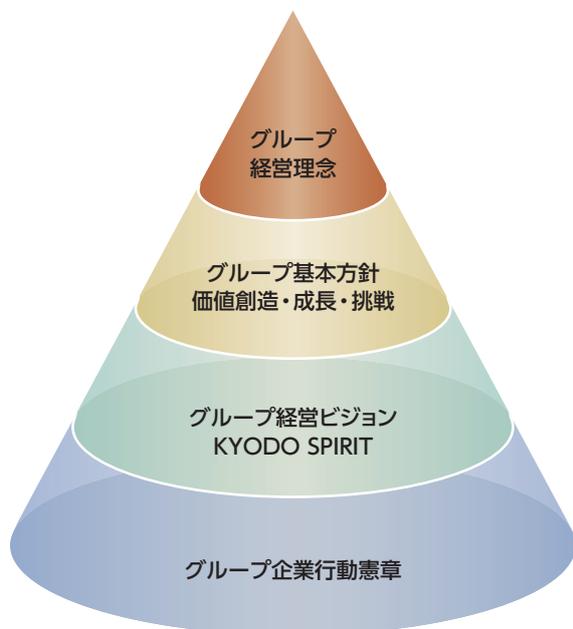
今後も、本製品をはじめとする吸着・吸湿機能フィルムや酸素吸収フィルムなどのラインアップを拡充し、独自の高性能性フィルムの販売拡大と医薬・産業資材事業の発展に努めます。なお、本製品の製造も当社守谷第二工場で行います。

※2 PTP: Press Through Packageの略。薬剤をアルミなどの金属シートやプラスチックで1錠ずつ個包装するシートで、押し出して取り出す包装形態

共同印刷グループのCSR

グループ経営理念

印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する



グループ経営理念とCSR

印刷事業を通じて社会の発展に貢献したいという創業以来の思いを、時代を超えた基本精神として表したものが、私たち共同印刷グループの経営理念です。私たちは、この経営理念を実現することが、CSRそのものだと考えています。

経営理念を実現するために、めざすべき経営の方向性を「グループ基本方針」として表し、企業のあるべき姿を明確にするために「グループ経営ビジョンKYODO SPIRIT」を掲げています。また、CSRの基本指針として「グループ企業行動憲章」を制定、第1条に掲げた「信頼される企業」をめざして、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視した事業活動を行っています。

グループ企業行動憲章

2003年5月28日制定
2011年4月1日改定

共同印刷ならびにグループ会社は、「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」ために、以下に掲げる指針に基づき行動する。

1. 信頼される企業

- お客さま、株主、取引先、社員、地域社会などとの信頼関係の確立に努め、ともに歩むことを重視する。

2. 倫理を大切にす企業

- 経営者および全社員は、法令を遵守するとともに企業倫理の重要性を認識し、業務を遂行する。

3. 安全性に配慮し、品質保証と情報管理を徹底する企業

- 社会のニーズを的確に把握し、クオリティーの高い製品とサービスを、安全性に十分配慮して、開発、提供する。
- 会社、お客さま、取引先に関連して発生または取得したすべての情報の取り扱いにあたっては、徹底した管理を行う。

4. 公正で透明性のある企業

- 公正にして自由な競争理念を良く理解し、市場の健全な進歩、発展に寄与する。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 有用で信頼性のある情報を積極的に開示し、株主をはじめと広く社会とのコミュニケーションを図る。

5. 環境に配慮する企業

- 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、持続可能な社会の構築に向けて主体的に行動する。

6. 社会貢献活動を行う企業

- 「良き企業市民」として、積極的に社会および地域貢献活動の実践に努める。

7. 人間を尊重する企業

- 「人を大切にす企業」として、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

8. 健全な社会秩序の維持を重視する企業

- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切関係を持たない。

9. 海外の文化や慣習を尊重する企業

- 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、海外の文化や慣習を尊重する経営を行う。

10. 経営トップの責務

- 経営トップは、グループ企業を含めた実効ある社内体制の整備を行い、本憲章で掲げた項目の周知徹底を図り、取引先にも理解を求める。
- 本憲章に反する事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、自らを含めて厳正な処分を行う。

CSR6つの重要項目

CSR活動を推進するため、当グループでは「CSR6つの重要項目」を設定しています。これは、CSRの基本指針である「グループ企業行動憲章」に基づき、より重要と捉えている項目をステークホルダーごとに整理したものと

お客さまとともに

P.18

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

主な取り組み

品質保証委員会、製品安全委員会、情報セキュリティ委員会

社員とともに

P.21

人材の尊重と活用

主な取り組み

安全衛生委員会、仕事と家庭の両立支援委員会、労働時間検討委員会

取引先とともに

P.24

サプライチェーンにおけるCSR推進

主な取り組み

CSR調達検討会

です。全社員が自らのステークホルダーを意識しながら、誠実な行動に努めています。

また、これらの項目に沿って目標を設定し、CSR活動のPDCA (Plan:計画、Do:実行、Check:確認、Action:改善という一連の継続的な行動)サイクルをまわしています。

社会とともに

P.26

社会とのコミュニケーション

主な取り組み

教育・文化活動、地域社会活動、福祉活動

地球とともに

P.28

環境に配慮した事業活動

主な取り組み

環境委員会

コンプライアンス

P.38

法令・企業倫理の遵守

主な取り組み

企業倫理委員会、リエゾンスタッフ制度

CSRの推進

○ CSR推進体制

当社は、CSR推進体制の強化を目的に、常務取締役を本部長とするCSR本部を設置しています。社内外のステークホルダーとの窓口機能を集約した「コーポレートコミュニケーション部」と、経営管理の仕組みの整備と運用に関する機能を集約した「マネジメントシステム推進部」から構成され、連携しながらCSR活動を推進しています。

また、CSR活動を全社展開するために、管理部門の主要10部門からなる「CSR推進会議」を設置しています。2012年度は3回開催し、他企業のCSR報告書を参考に当グループのCSR活動を見直したほか、各部門におけるCSRの年間活動計画を立案するなどの取り組みを行いました。

○ 社員CSR意識調査の実施

社員にとって“働きがいのある、魅力あふれる企業”をめざし、2012年度に初めて「社員CSR意識調査」を実施しました。質問は、CSR6つの重要項目に基づいた59問

で、各取り組みについての意識を調査する内容です。パート・アルバイトなどを含むグループ全社員3,502名が対象で、約87%の回答を得ました。調査の結果、お客さまや取引先に向けての意識が高い一方、社内のコミュニケーションに一部課題があることがわかりました。

また、調査結果を共有する場として、常務以上の役員を対象にフィードバックミーティングを開催。調査を依頼した株式会社MOTMOTドットコムさま出席のもと、当グループのCSR活動に関する活発な意見交換が行われました。

2013年度は本調査結果をもとに、CSR活動のPDCAサイクルをまわしていきます(関連情報は21ページ参照)。



フィードバックミーティングの様子

CSR 重要項目の実績と目標

2012年度は、共同印刷グループ初となる「社員CSR意識調査」を実施し、

6つの重要項目に基づくCSRの取り組みについての意識を調査しました。

2013年度は調査結果から抽出した課題を中心に目標を設定し、CSR活動のPDCAサイクルをまわします。

項目	参照ページ	2012年度目標
お客さまとともに 高い情報セキュリティ 体制に基づく、 製品・サービスの向上	P18-20	プライバシーマークの認定取得の範囲拡大
		情報資産管理の見直しと強化
		品質保証・製品安全活動の仕組み見直しと強化
社員とともに 人材の尊重と活用	P21-23	適切な運用が行われるよう、新人事制度の主旨のより一層の理解促進を図る
		自律型社員を育てるためのキャリア開発施策のさらなる充実
		安心して働ける職場環境づくりのための仕組みを整備
		社員意識調査の実施
取引先とともに サプライチェーンにおける CSR推進	P24-25	「CSR調達基準」の制定
		CSR調達確認シート改訂版の運用開始
		CSR調達に伴う調査活動のシステム構築
社会とともに 社会とのコミュニケーション	P26-27	社会貢献活動の仕組みづくり
		社員の企業市民としての意識醸成
		東日本大震災復興支援活動の継続実施
地球とともに 環境に配慮した事業活動	P28-37	化学物質管理体制の強化
		カーボンフットプリントの取り組み推進
		ISO50001 (エネルギーマネジメントシステム)の導入検討
コンプライアンス 法令・企業倫理の遵守	P38-39	契約管理システムの運用開始
		外部専門家(法律事務所、特許事務所)の選別と連携強化
		倫理相談室のあり方や仕組みの見直しを検討
コーポレート・ガバナンス (リスクマネジメント)	P40-43	実効性のある防火・防災体制の確立
		グループ共通のBCP基本方針の制定

評価基準 A: 目標を達成 B: 取り組んだが、目標達成にいたらなかった C: 取り組み不十分

2012年度実績・進捗	自己評価	2013年度目標
当グループのコスモグラフィックがプライバシーマークを取得(2012年8月)	A	●情報セキュリティマニュアルに関連する各要領の制定 ●各事業部門の品質保証体制の構築と強化
情報セキュリティに関する文書体系を見直し、グループ全体での情報管理体制を強化	A	
品質保証・製品安全委員会を発足し活動開始。2013年度の組織改正で、体制強化を目的に「品質保証統括本部」を設立	B	
評価制度運用に関する理解促進のため、評価者(管理監督者)向け「評価者フォローアップ研修」を実施	A	●人事制度の一層の理解促進と評価のフィードバックの徹底 ●長時間労働の削減に向けた施策強化 ●自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施 ●ハラスメント防止に関する啓発強化 ●CSRに関するe-ラーニングを実施
2013年度実施に向け、30歳社員対象のキャリアデザインセミナー開催を準備	A	
入院見舞金の新設。本社社員食堂をリニューアル(2012年5月)	A	
「社員CSR意識調査」を初めて実施(2013年2月)	A	●CSR調達基準の周知徹底 ●CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し
サプライヤー行動指針として「共同印刷グループCSR調達基準」を制定(2013年1月)	A	
サプライヤーに対するCSRの取り組み状況調査の項目を、「CSR調達基準」に沿った内容に改訂	A	
サプライヤーに対するCSRの取り組み状況調査方法を、紙からWebに変更	A	●社員参加型の社会貢献活動の実施 ●社会貢献活動の仕組みづくり ●東日本大震災復興支援活動の継続実施
社会貢献活動実践にあたっての「社会貢献活動の考え方」を決定	A	
グループ報「KyoDo」に社会貢献活動を掲載し、社員の意識を醸成	A	
第2回企業マルシェ「うまいもの市場」を実施(2012年11月)	A	●エネルギー管理体制の強化 ●化学物質適正管理指針の改訂 ●ISO14001 統合認証範囲の拡大
化学物質管理基準の見直しを実施	B	
当グループ「CSR報告書2012」でCO ₂ 排出量のテスト算出、および算出手順を構築	A	
ISO50001 導入検討にあたり、当社五霞工場のエネルギー管理状況の調査を実施	B	●ソーシャルメディアポリシーの周知徹底 ●通報受領後の、倫理相談室の運用スキームの確立
契約管理システムの運用を全社で開始	A	
弁護士事務所や特許事務所との連携を強化	A	
倫理相談室のあり方や仕組みを見直すため、外部相談窓口を運営する企業との意見交換を実施	B	※ 環境目標は「環境ビジョン2015」(30ページ)に記載
「危機管理マニュアル」や「災害復旧マニュアル」など緊急時のマニュアルを統合し、初動対応計画を策定	A	
共同印刷グループ「BCP基本方針」を制定(2013年1月)	A	

お客さまとともに

高い情報セキュリティ体制に基づく、製品・サービスの向上

生活・文化を豊かにする印刷物の提供は、
安心・安全が第一です。
厳正な情報管理体制のもと、技術や品質を高め、
高い付加価値のある製品・サービスの提供に努めます。

2012年度目標

- ①プライバシーマークの認定取得の範囲拡大
- ②情報資産管理の見直しと強化
- ③品質保証・製品安全活動の仕組み見直しと強化

実績・進捗

- ①共同印刷グループのコスモグラフィックが、2012年8月にプライバシーマークを取得
- ②情報セキュリティに関する文書体系を見直し、グループ全体での情報管理体制を強化
- ③品質保証・製品安全委員会を発足し活動開始。2013年度の組織改正で、体制強化を目的に「品質保証統括本部」を設立

安全と安心を守る 情報セキュリティ

当グループは、お客さまからお預かりする情報を決して漏らさない管理体制の維持・強化こそが、信頼の源泉と捉えています。

○ 情報資産管理の強化

共同印刷グループ情報セキュリティ基本方針

2012年、情報セキュリティに関する文書体系を見直し、管理すべき情報と管理方法を整理しました。主な変更点は以下のとおりです。

1. 情報セキュリティ基本方針をグループ全体の方針へ改定
2. 情報の管理規程と情報機器の取り扱い規程を統合し、整合性・連動性を図る
3. 具体的な管理手順をマニュアルとして定める

Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/visitor/>

○ 情報管理体制の見直し・構築

お客さまからお預かりする「情報」を情報加工産業として適切に取り扱うために、管理体制を見直しました。各部門に情報管理者を任命して体制を整備するとともに、スキルアップと情報管理手順の遵守徹底のため、教育の充実を図りました。

また、情報の区分別管理基準を新設し、部門単位で保護すべき非公開情報の洗い出しや、機密性・完全性・可用性の観点でのランク分けを実施しました。さらに管理台帳への登録の徹底により情報管理の可視化を図り、自部門の管理情報(管理体制)の課題把握と対策に着手できる仕組みを整えました。

○ 情報セキュリティ体制の強化 外部認証取得範囲の拡大

2012年8月、当グループのコスモグラフィックがプライバシーマークを取得し、認定が必要な全事業所が取得を完了しました。そのほか、2012年度はプライバシーマークの更新審査が行われ、2件の指摘事項があったものの、改善を行い無事更新されました。

また、ISMS認証の取得は当社川島ソリューションセンターのみでしたが、鶴ヶ島工場の一部業務を加え、「ビジネスメディア事業部製造本部」として認証を拡大しました。

▼ 外部認証取得状況

外部認証の種類	取得範囲
ISO9001	鶴ヶ島工場・川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場・和歌山工場、共同製本
Japan Color 認証制度 標準印刷認証・マッチング 認証・プルーフ運用認証	小石川工場
情報セキュリティ マネジメントシステム (ISMS) / ISO27001	ビジネスメディア事業部製造本部、 共同印刷西日本(京都工場)
プライバシーマーク	共同印刷全事業所、コスモグラフィック、 共同印刷西日本、共同物流、 共同印刷ビジネスソリューションズ ※共同製本は同様の認証制度SAPPSを取得

Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/company-profile/certificate.html>

○ 個人情報保護教育、受講者数が増加

全社員対象の一般教育と、幹部職員を中心とした専門教育を行っています。現在、専門教育を自発的に受講する一般社員が増加し、個人情報の取り扱いに関する意識向上が進んでいます。

▼ 教育受講者数の推移

年度	一般教育受講・合格者数	専門教育受講・合格者数
2010	3,371	1,082
2011	3,329	1,117
2012	3,335	1,227

※ 教育を受講し、理解度テストに合格した人数

お客さまの信頼獲得をめざす 品質保証と製品安全活動

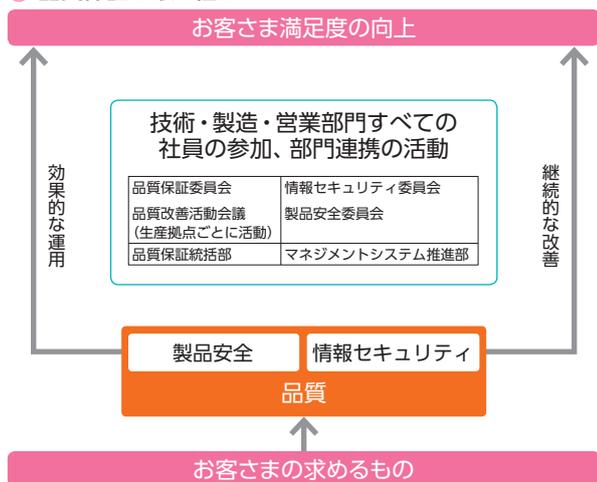
お客さまの期待以上の製品・サービスを提供するために、「共同印刷品質方針」に基づいた活動を、社員一人ひとりが継続的に行っています。

○ 品質保証体制の強化

2013年度の組織改正において「品質保証統括本部」を設立しました。当部門では、各事業部門の品質保証体制の構築と強化、体質を改善する活動を推進します。

また、実際の業務に沿った標準づくりによる高い効果を生む活動をめざし、2012年度に全社標準「品質マニュアル」「要領集」の事務局案を作成しました。2013年度は本事務局案を各部門に展開します。

▼ 品質保証の取り組み



○ 品質保証と製品安全活動の一体化

2012年度は、品質保証委員会と製品安全委員会を統合し、「品質保証・製品安全委員会」を発足させました。

毎月の定例会議で、活動の進捗確認と品質・製品安全監査を実施した結果、2012年度の品質事故件数は、前年度比18%削減となりました。

▼ 品質事故件数の推移(2003年度比)



SPIRIT 生産活動

「SPIRIT 生産活動」は、コストダウンと品質向上をめざす、生産部門を中心とした取り組みです。

○ よりよい製品・サービスは、働く環境づくりから

2012年度は、「5Sを通じてムダを取り、スピーディーかつ柔軟な生産体制を構築」「ルールを決め、守らせ、モラルの高い職場をつくる」をスローガンに、「品質」「能率・効率」「費用」それぞれの改善を目的に活動しました。毎月の活動計画に沿った5Sの取り組みは、各部・工場「5S委員会」がその進捗を確認しています。

コスト改善額の伸びは8年間継続した「SPIRIT 生産活動」により近年落ち着いています。今後は、「5S」をベースにした働く環境の改善が、よりよい製品・サービスの提供につながるという考えのもと、活動のさらなる強化に努めます。



委員による5S状況の巡視

ユニバーサルデザインへの取り組み

当グループが提供する製品やサービスを、より多くの皆さまに安心・安全に利用いただくため、各事業でユニバーサルデザイン(以下UD)化に取り組んでいます。

● 点字つき出版物普及に取り組む

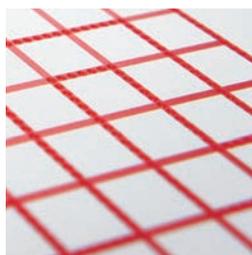
— 出版商印部門

当社は、2002年に発足した「点字つき絵本の出版と普及を考える会」の構成メンバーの一員として、点字つきの出版物普及のために、印刷会社の立場からさまざまな提案を行っています。

2013年2月、同会の設立10周年企画として、「てんじつきさわる絵本」が3冊同時に出版されました。美しい色と、樹脂インクで盛り上げた点字や線などの加工により、目の見える人も見えない人も一緒に絵本を楽しむことができます。当社は3冊のうち1冊の製造を担当しました。



当社受注「てんじつきさわる絵本『さわるめいろ』」(株式会社小学館発行)は、誰もがみんな一緒に読んで楽しめる工夫が詰まった絵本



線の上に樹脂インクで盛り上げた点が付いている

● 製品のユニバーサルデザイン化を推進

— ビジネスメディア部門

ビジネスフォームや証券類を取り扱うビジネスメディア部門では、契約事務の円滑な進行や「わかりやすさ」への配慮などから、製品のUD化に取り組んでいます。客観的な指標として、「情報のわかりやすさ」を認証するUCDA(一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会)の協力を得たり、目線の動きを科学的に分析する「アイトラッキング」の手法を取り入れたりするなど、お客さまに具体的な効果を示しながらの提案を心がけています。

UD化はBPO業務においても記入ミス削減の効果が期待できます。今後も積極的に推進し、営業担当に浸透させていきます。

製品・サービスの向上をめざしたコミュニケーション

「お客さま第一」をモットーに、営業・製造・技術が一体となって、日々の事業活動を遂行しています。

● お客さまの声を大切に

— 顧客満足度調査の実施

品質保証活動の客観的評価として、顧客満足度調査を実施しています。2012年度は、調査結果をより効果的に活用できるように、全社標準「顧客満足度の測定・監視管理要領」の事務局案を作成しました。

営業部門のビジネスメディア事業部では、2012年度の調査において35社から回答をいただき、お客さまから主に以下の声が寄せられました。

- 工程管理がしっかりしており、セキュリティに配慮している
- こちらの意図を深く理解し、かつ付加価値のある提案はありがたい
- 安定したクオリティーの商品・サービスの提供を真に願う
- コスト削減に期待
- 業務改善提案など通常業務プラスαの提案、デザイン性の高い製品提案を希望

今後も、お客さまの声に真摯に耳を傾け、製品・サービスのより一層の向上に努めます。

2013年度目標

- 情報セキュリティマニュアルに関連する各要領の制定
- 各事業部門の品質保証体制の構築と強化

人材の尊重と活用

企業の成長は、社員の成長とともにあると捉え、社員が持つ個性と能力を存分に発揮できるよう人材の育成と環境づくりに努めます。

2012年度目標

- ①適切な運用が行われるよう、新人事制度の主旨のより一層の理解促進を図る
- ②自律型社員を育てるためのキャリア開発施策のさらなる充実
- ③安心して働ける職場環境づくりのための仕組みを整備
- ④社員意識調査の実施

実績・進捗

- ①評価制度運用に関する理解促進のため、評価者(管理監督者)向け「評価者フォローアップ研修」を実施
- ②2013年度実施に向け、30歳社員対象のキャリアデザインセミナー開催を準備
- ③入院見舞金の新設。本社社員食堂をリニューアル
- ④2013年2月「社員CSR意識調査」を初めて実施

初の「社員CSR意識調査」実施

2013年2月、社員にとって“働きがいのある、魅力あふれる企業”をめざし、共同印刷グループ初の「社員CSR意識調査」を実施しました。質問は、CSR6つの重要項目に基づいた59問で、各取り組みについての意識を調査する内容です。その結果、お客さまや取引先に向けての意識が高い一方、社内のコミュニケーションに一部課題があることがわかりました。また、調査結果を共有する場として常務以上の役員を対象にフィードバックミーティングを開催しました。

2013年度は、本調査結果をもとにCSR活動のPDCAサイクルをまわしていきます。

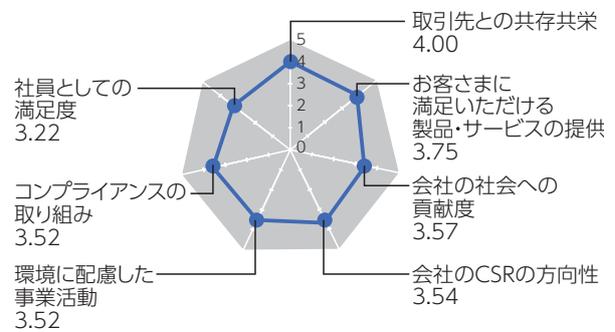
▼ 社員CSR意識調査の概要

実施対象：グループ社員(臨時員含む) 3,502名

有効回答数：3,036名(回答率：87%)

実施時期：2013年2月13日～3月1日

CSR6つの重要項目ごとの総合満足度



ダイバーシティ推進の取り組み

社員の多様性を尊重するとともに、社員の能力を十分に発揮できる企業組織をめざし、施策を講じています。

● 女性社員の活躍支援

当社では、女性の能力発揮支援策として“Bright Women Support Plan”を推進しています。

2012年度は、女性社員の自発的な意欲を引き出すために、社外異業種セミナーや社外交交流会「女性活躍サポート・フォーラム」(公益財団法人21世紀職業財団主催)などに社員を派遣しました。また育児に携わる女性社員を対象に、ロールモデルの事例を通じてよりよい働き方を学ぶ「ママ&プレママセミナー」を9月に開催しました。



情報交換の場として好評なママ&プレママセミナー

○ 障がい者雇用

2012年度は、障害者虐待防止法施行に対応して、「障がい者雇用相談窓口」を設置しました。12月には、障がいの職場への定着を支援する「東京ジョブコーチ」を講師に招き、障がい者とともに働く社員を対象に、基本的な知識の習得を目的とした教育を実施しました。



理解を深める機会となったセミナー

▼ ダイバーシティ/主な休暇と休業制度の実績

	2010年度	2011年度	2012年度
女性幹部職員数	7名	9名	10名
シニアパートナー ^{※1} 数	129名	92名	69名
障がい者雇用率	1.81%	1.79%	1.81%
有給休暇取得率	47.8%	42.4%	40.9%
育児休業制度	35名 (復帰率100%)	29名 (復帰率100%)	36名 (復帰率96.6%)
勤務時間短縮制度	33名	34名	33名

※1 シニアパートナー制度：定年退職者の継続雇用制度

ワーク・ライフ・バランスの推進

すべての社員が能力を発揮して活躍できる職場づくりに取り組んでいます。育児休業制度や勤務時間短縮制度など、各種制度の充実を図っています。

Web <http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/employee/>

○ 子育て支援企業 第Ⅳ期行動計画推進

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、東京労働局長より「子育て支援企業」の認定マーク(愛称:くるみん)を付与されています。現在、第Ⅳ期の行動計画(2012年7月1日～2015年3月31日)に基づき、ワーク・ライフ・バランス推進の活動を積極的に行っています。



○ 仕事と介護の両立支援制度

仕事と介護の両立をめざす社員への各種支援を実施しています。2012年度は、前年に引き続き外部講師による「介護セミナー」を2回開催し、58名が参加しました。また社員の声を反映して、2013年2月に「仕事と介護の両立に関する相談窓口」を設置しました。会社の支援制度や、社内事例の紹介など各種介護情報の提供により、両立者の支援に努めています。

▼ 「仕事と介護」に関する両立支援制度

介護休業	2週間以上の要介護となった対象家族1人につき、取得回数2回まで。通算で最長1年間取得可能
介護休暇	要介護状態にある家族の介護、その他の世話をすることが必要なとき、当該対象家族が1人の場合は年間5日、2人以上の場合は年間10日取得可能
勤務時間短縮	対象家族1人につき通算で最長1年間、1日の労働時間を最大4時間短縮可能(30分単位)
再雇用制度	退職理由が介護の場合、勤続3年以上の社員は、退職後3年以内であれば再雇用希望の申し出が可能

社員の能力発揮へ向けて

一人ひとりが組織のなかで個性を発揮し生き生きと働くために、制度の充実に努めています。

○ 人事制度のより一層の理解と浸透

当社の人事制度の基本コンセプトは、「自身の役割と仕事に対して、より高い価値を生み出すため主体的に取り組む社員の集団」「公平な評価に基づく、安心感と健全な緊張感が両立した組織」です。

2012年度は、制度のより一層の理解と浸透を図るために、評価者(管理監督者)を対象とした「評価者フォローアップ研修」を10回行い、252名が受講しました。

また、より公正で納得できる人事制度へと改善するため、2012年4月より「人事制度意見箱」を設置しました。人事制度の運用上の問題点を直接人事部に質問・相談できるもので、9件の意見がありました。各種相談対応を重ねることで、制度や運用の改善につなげています。

○ 多様な人材を生かす制度

社員の能力や適性はもちろん、本人の意思と意欲を尊重し、キャリア形成に反映する制度の充実に取り組んでいます。全一般社員が対象の「自己申告制度」をはじめ、社内公募型「キャリアチャレンジ」や社内留学「インターンシップ制度」の運用により、活力のある職場環境づくりに努めています。

○ キャリア開発施策の推進

研究会や勉強会の開催を通じて、社員のキャリア開発支援に取り組んでいます。2012年度は、自律型社員を育てる教育の企画・検討を行いました。2013年度実施に向け、30歳社員を対象とした「キャリアデザインセミナー」の準備を進めるとともに、ベテラン社員のモチベーションアップを目的とした中高年向けの「キャリアデザイン研修」の検討も進めています。

安全で働きやすい職場づくり

当グループでは、社員の健康を守り、安全で快適な職場環境を整備する取り組みを推進しています。

◎ 安全衛生管理体制の整備

安全衛生委員会・安全衛生協議会・グループ会社連絡会議などの活動を通じて、安全衛生情報の共有や、労働災害事例と再発防止策の共有・周知を図っています。

◎ 職場環境の安全と健康管理

職場の安全衛生管理体制の維持・向上を図るため、客観的・専門的視点での助言や指摘を行う場として、「安全衛生巡視」を実施しています。有機溶剤を取り扱う職場では、排気装置の適切な管理や外部専門機関による年2回の作業管理測定など、法令に則ったさまざまな取り組みを行っています。また、社員の健康管理の一環として、定期健康診断に加えて「有機溶剤作業従事者特殊健康診断」も年2回実施しています。

今後も法令を遵守し、当グループの労働安全衛生向上への取り組みを推進します。

▼ 災害度数率

	2010年度	2011年度	2012年度
労働災害による死亡者	0名	0名	0名
災害度数率 ^{※2}	0.20	1.00	0.17
災害強度率 ^{※3}	0.002	0.019	0.002

※2 災害度数率：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による休業災害件数
 ※3 災害強度率：1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数

◎ 心の健康を守る

社員の心の健康を守るために、産業医・嘱託精神科医による「メンタルヘルス相談」のほか、社外専門機関によ

るEAP（従業員支援プログラム）を導入しています。

2012年度は「セクシュアルハラスメント防止規程」を改定して禁止行為を明記するとともに、「パワーハラスメント防止規程」を新設しました。それに伴い、従来のセクシュアルハラスメント相談窓口を「ハラスメント相談窓口」とし、相談対象を拡大しました。

◎ 福利厚生の実施

社員の声にこたえ、2012年度は本社社員食堂のリニューアルを実施し、メニュー構成や提供方法などを改善しました。また福利厚生の見直しの一環として、「慶弔見舞金支給規程」のなかに入院見舞金を新設するなど、福利厚生の充実を図りました。

労使間コミュニケーションの緊密化

労使間における密接な意見交換と情報共有は、健全で安定的な労使関係を保つ基礎となります。当グループは、「労使トップ懇談会」「経営協議会」「労使委員会」など、さまざまな労使間コミュニケーションの場で経営情報の提供や課題共有・協議などを行い、相互理解を深めて信頼関係の構築に努めています。

2013年度目標

- ・人事制度の一層の理解促進と評価のフィードバックの徹底
- ・長時間労働の削減に向けた施策強化
- ・自律型社員を育てるためのキャリア開発支援の継続実施
- ・ハラスメント防止に関する啓発強化
- ・CSRに関するe-ラーニングを実施

Voice

両立を支える職場の理解と柔軟な支援制度

化粧品のパッケージとしても使用されるラミネートチューブの新規開拓営業、そして2人の子どもの母として、仕事と家庭の両立に努めています。

営業職ですので、競争のなかでの売上達成はもちろん、お客さまと約束した納期や品質を守るため、時間的に厳しい面もあります。そのなかでも仕事に集中できるのは、家庭の状況に対する職場の理解と柔軟な支援制度による安

心感があるからです。平日は中学校に通う娘、休日はサッカーに行く小学生の息子のお弁当づくりなど、家庭での時間も大切にしています。現在私には4名の部下がおり、内1名は時間短縮制度を利用しながら育児との両立をしています。子どもを持つ前と同じようにはいかず、不安や焦りがあると思いますが、子育ての先輩として悩みをわかち合い、自信を持って仕事をしてもらえるように支援をしていきたいです。



L&I事業部 営業第1部第3課
課長
坂井 史絵

取引先とともに

サプライチェーンにおけるCSR推進

「CSR調達基本方針」に基づき、
CSRの取り組みをサプライヤーとともに推進し、
サプライチェーン全体の相互発展をめざします。

2012年度目標

- ①「CSR調達基準」の制定
- ② CSR調達確認シート改訂版の運用開始
- ③ CSR調達に伴う調査活動のシステム構築

実績・進捗

- ① サプライヤー行動指針として「CSR調達基準」を制定
- ② CSRの取り組み状況調査の項目を、「CSR調達基準」に沿って改訂
- ③ CSRの取り組み状況調査方法を、紙からWebに変更

CSR調達活動

「CSR調達基本方針」に基づき、サプライヤーとともに社会の要請に応えられる体制づくりに努めています。

● CSR調達基準の制定

2013年1月、サプライヤーに求める“行動指針”として「CSR調達基準」を制定しました。6分野20項目にわたる内容は、社会からの要請事項および共同印刷グループの企業行動憲章、取引基本契約書に基づくものです。

サプライヤーの皆さまにご理解とご協力を要請するため、説明会を一部実施したほか、当グループにおいても遵守すべき基準として、社内発注担当者への趣旨説明を行いました。



理解が広がった「サプライヤー CSR調達説明会」

2013年1月31日制定

共同印刷グループCSR調達基準

共同印刷グループは、サプライヤーの皆さまとCSR（企業の社会的責任）活動に取り組み、共に持続可能な発展を遂げていきたいと考えています。

そのために遵守いただく基本事項として、以下の「CSR調達基準」を定めます。

1. 法令・社会規範の遵守

- (1) 事業活動に適用される各種法令・条例・政府通達および社会的規範を遵守する。
- (2) 不適切な利益供与・受領は行わない。
- (3) 反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。
- (4) 内部通報を受けた際、通報者が不利益を被らない措置をとる。
- (5) 輸出関連法規および事業活動を行う国や地域の法令を遵守する。

2. 人権尊重と安全衛生

- (6) 従業員の基本的な人権を尊重し、不当な差別は行わない。
- (7) 各種のハラスメントを容認せず、健全に働ける職場環境の実現に努める。
- (8) 労働災害の予防、従業員の安全確保、および労働時間の管理、健康管理に努める。
- (9) 児童労働、強制労働、外国人労働者の不法就労等、不当な労働行為をしない。

3. 情報セキュリティ

- (10) 取り引きを通じて得た秘密情報・個人情報等については、不正利用や情報漏洩が生じないよう適切に管理する。
- (11) 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。

4. 環境保全と安全

- (12) 事業活動全般において、環境関連法規を遵守するとともに、環境負荷の低減に努める。
- (13) 取り扱う材料や部品については、環境負荷の低い製品を優先的に購入する。
- (14) 関連法規・条例に則り、産業廃棄物を適正に処理する。
- (15) 関連法規・条例に則り、化学物質を適正に管理する。

5. 品質の維持と向上・製造物責任・安定供給

- (16) 当グループからの要求水準を満たし、常に品質向上に努める。
- (17) 製品の安全性に関しては、関連法規を理解し、適切な管理を行う。
- (18) 市況に即した適正な価格で製品・サービスを提供する。
- (19) 指定納期を守り、製品・サービスを安全・安定的に供給する。

6. 社会貢献

- (20) 社会貢献・地域貢献活動に努める。

○ サプライヤーへの調査活動

CSR調達の一環として、サプライヤーに対する「CSRの取り組み状況調査」を実施しています。

2回目となる2012年度は、原材料や製品・半製品、各種サービスを提供いただくサプライヤーから前年度の取り引き実績が多い436社を対象に行いました。「CSR調達基準」の制定に伴い、調査項目を基準に沿って改訂したほか、回答いただくサプライヤーの負担を軽減するため、前年度の紙調査からWeb調査に変更しました。その結果、2011年度より回答率が8%向上しました。

調査結果は、今後の取り引きの参考にするため、各発注担当部門にフィードバックしました。取り組みが不十分と思われるサプライヤーには個別にヒアリングを行い、CSRの重要性への理解を求めています。

▼ サプライヤーCSR取り組み状況調査の運用状況

年度	対象	回答	回答率
2011	521社	350社	67%
2012	436社	326社	75%

下請法遵守の取り組み

2012年度は、下請法の遵守状況を内部統制の監査項目に取り込み、初めて監査を実施しました。また、事例や状況を踏まえ、「下請法遵守マニュアル」の改訂および教育用の「下請法教育テキスト」作成も行いました。

下請法教育はグループ会社を含めた、発注・購買部門、営業部門、技術開発部門を対象に実施しており、1,092名が受講しました。さらに、公正取引委員会、経済産業省およびその管轄団体が主催する「下請取引改善講習会」に、管理職を中心とした107名を派遣し、「下請法」の周知徹底を図りました。

サプライヤーとのコミュニケーション 感謝状の贈呈

当グループでは、事業活動にご協力いただいているサプライヤーの皆さまとの交流の場として、「新年互礼会」を開催しています。

2013年は、サプライヤー 114社にご参加いただき、ホテルメトロポリタンエドモント(東京都千代田区)にて開催しました。会の席上、品質面を中心に選定した10社に対し感謝状などを贈呈すると、参加者から惜しみない拍手が寄せられました。

当グループからは社長をはじめとする約40名が参加し、サプライヤーの皆さまに日ごろの感謝を伝えました。



歓談の輪が広がった「新年互礼会」

2013年度目標

- CSR調達基準の周知徹底
- CSR取り組み状況調査結果のフィードバック方法の見直し

Voice

本気でお客さまの立場になって考え、行動しています

共同印刷さまとは、弊社が設立された1960年からのお付き合いで、長年にわたり印刷加工全般のお取り引きをさせていただいています。印刷には、文化の発展を支えてきた長い歴史があります。私たちは、文化の担い手である印刷産業を加工という分野で盛り立て、紙文化を支えていきたいと思っています。弊社は、受注した製品のご発注先さま、ご依頼元さま、エンドユーザーさま、社会全体にとって何が最善な

のかを軸に、事業全体と個別業務を考えて行動しています。また、製造業の要である技術と品質に対しお客さまから高い評価をいただけており、それを誇りに日々精進しています。社会に存在する企業として、社会的責任は当然果たすべきものと考えています。共同印刷さまがCSRの目的に掲げられた「取引先を含めたサプライチェーン全体の相互発展」をめざし、ともに社会的責任を果たしてまいります。



旭紙化工株式会社
専務取締役
木村 亨 様

社会とともに

社会とのコミュニケーション

社会との相互理解と持続的発展のため、社員一人ひとりが、自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる企業風土の醸成に取り組みます。

2012年度目標

- ①社会貢献活動の仕組みづくり
- ②社員の企業市民としての意識醸成
- ③東日本大震災復興支援活動の継続実施

実績・進捗

- ①社会貢献活動実践にあたっての「社会貢献活動の考え方」を決定
- ②グループ報「KyoDo」に社会貢献活動を掲載し、社員の意識を醸成
- ③第2回企業マルシェ「うまいもの市場」を実施

社会貢献活動の考え方

共同印刷グループは、事業を通じて社会課題の解決に寄与することはもちろん、豊かな社会を実現するために、企業市民として積極的に社会貢献活動を推進したいと考えています。2012年度は、当グループが社会貢献活動を実践するにあたっての「社会貢献活動の考え方」として、4つの項目を定めました。

1. 印刷業として関わりの深い「教育・文化」「環境」「地域社会」「福祉」「人道支援」を加えた5分野を活動領域と定め、社会貢献活動を実践します。
2. 社会貢献活動を通じて、社員一人ひとりが自発的かつ積極的に社会とのコミュニケーションを図れる人材へと成長するよう、社員の社会貢献活動を支援します。
3. 事業活動を通じて培った経営資源(人材、ノウハウ、技術、施設など)を活用して、共同印刷グループらしい活動を行います。
4. 広い視野をもって社会貢献活動を実践するために、外部ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の充実を図ります。

●社員の意識を醸成

当グループの社会貢献活動および支援団体の取り組みをグループ報に掲載し、社員の企業市民としての意識を醸成しています。

2012年度は、当グループが支援する社会福祉法人日本点字図書館をはじめ、環境NPO法人の取り組みを紹介するなど、ステークホルダーの生の声を通して、社会貢献活動に対する理解促進を図りました。

教育・文化活動

●「ジャンプができるまで」を小学校で紹介

当グループの事業について理解を深めていただくことと、次世代育成支援を目的として、事業所ごとに工場見学やインターンシップの受け入れを行っています。

2012年11月、当グループのコスモグラフィックは、北海道苫小牧市内の企業7社と一緒に苫小牧市立の小学校を訪問し、「職業体験学習」を行いました。コスモグラフィックは、印刷の各工程で使用するフィルムや樹脂版、刷本などを使い、当グループが受注する株式会社集英社さまの『週刊少年ジャンプ』ができるまでを紹介しました。まんがを主体にした説明は大好評で、印刷の仕組みについて楽しく理解を深めていただきました。



興味津々の子どもたち

▼2012年度の主な工場見学・インターンシップ受け入れ実績

実施事業所	内容
小石川工場	文京区内の小学3年生14校811名の工場見学
川島ソリューションセンター	埼玉県立城西川越中学校、川越総合高校7名の職場体験学習
常磐共同印刷	茨城県立日立工業高校1年生4名のインターンシップ

◎ 文化財保護と継承の支援

美術絵画の複製画を手がける美術商品部では、公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団や公益財団法人平山郁夫シルクロード美術館への寄付を継続的にを行い、文化財保護活動の支援に役立てていただいています(特集6～7ページ参照)。また、公益財団法人東京都歴史文化財団 東京都写真美術館などの法人会員となることで、文化継承・保存の活動を支援しています。

地域社会活動

◎ 継続的な清掃活動

2012年6月、小野矢指海岸(茨城県北茨城市)で行われた清掃活動に、当グループの常磐共同印刷の社員19名が参加しました。この清掃は、北茨城市の貴重な観光資源である海岸を中心とした市内各所を掃除し、来訪者に気持ちよく過ごしていただきたいと毎年実施されています。そのほか、本社や守谷工場をはじめ、各工場やグループ会社においても地域の清掃活動を継続的に実施しています。



小野矢指海岸で行われた清掃活動

福祉活動

◎ 日本点字図書館の活動を支援

社会福祉法人日本点字図書館は1940年の創立以来、全国の視覚障がい者のための点字・録音図書の製作や貸し出し、中途失明者向け支援活動を行っています。当グループは、印刷産業として本づくりに関することから、同図書館の活動に賛同し、支援を続けています。

その一つが、未使用はがきの収集です。2012年度は196枚を寄付し、同図書館の事業運営に役立てていただきました。また「One Book Present運動」へも協賛し、点字図書「八重の桜 1(山本むつみ作、五十嵐佳子ノベライズ、NHK出版)」の製作協力を行いました。



当グループ寄贈の点訳本。1冊の本が5～6冊になる

◎ 使用済み切手をジョイセフに寄贈

社員参加型の社会貢献活動として、使用済み切手を収集し、国際協力NGOジョイセフに寄贈しています。収集品は発展途上の妊産婦を守る活動の資金として有効活用されています。2012年度は、切手約3kgを寄贈しました。



使用済み切手の仕分け作業

人道支援活動

◎ 東日本大震災復興支援マルシェの実施

2012年11月に、被災地である福島県の農産品などを展示販売する企業マルシェ「うまいもの市場」を、本社で開催しました。2回目の開催となる本マルシェは、前年度の会津地方にいわき地方が加わり、計9店舗が果物やラーメン、地酒、海産物などの特産品を販売。当グループ役員および社員など延べ800名が訪れ、盛況のうちに終了しました。



大盛況となった企業マルシェ

◎ 社員食堂で被災地を応援

本社員食堂では、運営する委託企業の協力のもと、会津地方の食材を使用したメニューを提供する“会津の日”を毎月12日に開催しています。会津伝統の味「ソースカツ丼」や味噌ラーメンなど、バラエティに富んだメニューは社員にも好評です。今後も被災地の食材を積極的に使用することで、復興を応援していきます。

2013年度目標

- ・社員参加型の社会貢献活動の実施
- ・社会貢献活動の仕組みづくり
- ・東日本大震災復興支援活動の継続実施

環境に配慮した事業活動

“印刷”は暮らしに深く関わっています。
そのため、環境への負荷を低減する役割は大きいものと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、主体的に行動します。

2012年度目標

- ①化学物質管理体制の強化
- ②カーボンフットプリントの取り組み推進
- ③ISO50001 (エネルギーマネジメントシステム)の導入検討

実績・進捗

- ①化学物質管理基準の見直しを実施
- ②当グループ「CSR報告書2012」でCO₂排出量のテスト算出、および算出手順を構築
- ③ISO50001 導入検討にあたり、当社五霞工場のエネルギー管理状況の調査を実施

2012年度トピックス

共同印刷グループ環境方針に基づき、各事業所が目標を設定して環境負荷低減活動に取り組んでいます。

◎ 化学物質管理基準の見直し

人体や環境への悪影響を防ぐため、日本の化審法^{※1}、労働安全衛生法、および欧州のREACH規則など、化学物質の管理強化が世界的に求められています。当社では、化学物質管理基準を定めて使用する化学物質の成分把握を行い、化学物質の適正な管理に努めています。

2012年度は、各法規制の動きに合わせ、含有化学物質の情報を把握し、当社の化学物質管理基準の見直しを行いました。2013年度には、その内容をもとに化学物質適正管理指針の改訂を予定しています。

今後もリスク管理の強化をめざし、社内管理体制および仕組みなどの見直しを行っていきます。

※1 化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

◎ カーボンフットプリントの取り組み推進

当グループでは、環境に配慮した製品の提供をめざし、カーボンフットプリント^{※2}の取り組みを推進しています。

2012年度は、当グループの「CSR報告書2012」において、製造から廃棄する過程で排出されるCO₂ (二酸化炭素)の量をテスト算出しました。その算出手順をまとめるとともに、今後の体制の構築に向け、情報収集およびコンサルティング会社との意見交換を実施しました。また、生活・産業資材部門でも算出しており、お客さまへの提案に努めています。

※2 製品のライフサイクル全体で排出された温室効果ガス排出量を合算し、それをCO₂排出量に換算して表示する仕組み



CO₂排出量: 659g

◎ ISO50001の導入に向けた取り組み

当グループでは、エネルギー効率の改善に努めています。2012年度は、確実な改善が見込まれるISO50001 (エネルギーマネジメントシステム)の導入に向けて、検討を実施しました。その一環として、一般社団法人日本能率協会さまにご協力いただき、12月に当社五霞工場の調査を行いました。その結果、工場の温暖化対策の活動により、エネルギー管理の状況は十分との評価が得られました。今後も引き続き導入の検討を行っていきます。

◎ 放射線測定について

東京電力福島第一原子力発電所の事故による影響を考慮し、製品の安全性を確認するために、茨城県の工場を中心に放射線測定を行っています。五霞工場と当グループの常磐共同印刷(いずれも茨城県)では、2012年度、放射線測定を終了しました。これは、工場敷地内の測定ポイントの平均値が基準値1.0マイクロシーベルトを常時下まわり、数値に変動がないためです。

なお、2013年5月31日現在、当グループの出荷製品において、ガイドラインに示された基準値を超える放射性物質は検出されていません。

◎ 第5回「自然観察会」の開催

2012年8月、本社事業所近くに立地する小石川植物園※3(東京都文京区)において「共同印刷グループ自然観察会」を開催しました。夏休み期間中の開催ということもあり、大人53名、子ども19名と、昨年度よりも多くのグループ社員とその家族が参加しました。

自然観察指導員※4のガイドのもと、セミの抜け殻を探して観察し、種類や性別によって抜け殻の大きさや形、色などが違うことを学びました。また、セミのさなぎが羽化する場面を観察できたグループもあり、身近な自然に触れ、環境意識向上のよい機会とすることができました。

※3 正式名称は、国立大学法人東京大学大学院理学系研究科附属植物園
 ※4 NPO法人環境ネットワーク・文京に当イベントの企画・運営、公益財団法人 日本自然保護協会(NACS-J)、自然観察指導員 東京連絡会(NACOT)に指導のご協力をいただきました(敬称略)



セミの抜け殻を夢中で探した「自然観察会」

▼ 共同印刷グループ自然観察会の開催一覧

	開催年	開催場所
第1回	2008年	国営武蔵丘陵森林公園(埼玉県)
第2回	2009年	新宿御苑(東京都)
第3回	2010年	赤城自然園(群馬県)
第4回	2011年	葛西海浜公園・葛西臨海公園(東京都)
第5回	2012年	小石川植物園(東京都)

◎ 「仮設住宅×緑のカーテン」プロジェクトに参加

2012年5月、原発事故の影響で集団避難している福島県双葉町の住民が暮らす旧騎西高校(埼玉県加須市)で行われた、「仮設住宅×緑のカーテン」プロジェクトの活動に、社員有志3名が参加しました。同プロジェクトは、NPO法人緑のカーテン応援団が、東日本大震災で被災された皆さまの仮設住宅に緑のカーテンを設置し、「仮設住宅の温熱環境」を改善する取り組みです。

当日は降り注ぐ陽射しのなか、双葉町の避難者やボランティア約100名が、校舎4階からネットを張り、「緑のカーテン」の準備に取り組みました。また8月に行われた撤去作業にも、社員有志3名が参加しました(当社緑のカーテンの取り組みは33ページ参照)。



緑のカーテンのネット張り作業

2013年度目標

- ・エネルギー管理体制の強化
- ・化学物質適正管理指針の改訂
- ・ISO14001 統合認証範囲の拡大

Voice

「環境都市・ぶんきょう」を創造するパートナーとして

NPO法人環境ネットワーク・文京は、「環境都市・ぶんきょう」の創造をめざして活動しています。共同印刷には、賛助会員として支援をいただいています。

2010年に東京大学との協働で採択された独立行政法人科学技術振興機構の研究開発プロジェクト「主体的行動の誘発による文の京の脱温暖化」には、共同印刷や複数の事業所、大学、文京区などが参加しています。そのなかで検討された「カーボンフットプリントを印刷物へ適

用し、グリーン調達による脱温暖化を促進」については、区の担当者に提案をしました。

また昨年には、共同印刷のLCA※5勉強会で講師も務めました。今後、環境保全活動の正統性を主張する根拠としてCSR報告書にLCAが活用されることを期待しています。

※5 LCA: Life Cycle Assessment。工業製品の原材料の調達から廃棄(再生)にいたるライフサイクル全体を対象に、CO₂以外にも大気圏排出物や水などの多種多様な環境負荷を総合的に分析する手法のこと



NPO法人 環境ネットワーク・文京
 理事長
 澤谷 精 様

環境ビジョン2015

★:目標達成に一段の改善が必要 ☆:目標達成に向け順調に移移 ☆☆:目標をすでに達成したものの

目的(取り組み概要)	目 標	2012年度の到達状況	
地球温暖化防止 (CO ₂ 削減)	CO ₂ 排出量原単位 (売上高原単位2000年度比15%改善)	2000年度(0.48)から2012年度(0.53)となり10.6%悪化	★
廃棄物削減と リサイクルの推進	産業廃棄物原単位 (生産実績原単位2005年度比20%改善)	2005年度(0.0003)から2012年度(0.0001)となり、63.4%改善	☆☆
	原材料投入量原単位 (2005年度比5%改善)	2005年度(8.83)から2012年度(8.34)となり5.4%改善	☆
	最終処分量 (2005年度比99%削減)	2005年度(438)から2012年度(110)となり、75%削減	★
環境汚染の予防	PRTR指定化学物質排出量 (2010年度比50%削減)	2010年度(143,494kg)から2012年度(150,567kg)となり4.9%増加	★
	VOC規制物質排出量 (2000年度比80%削減)	2000年度比38%削減 (酢酸エチル、IPAを除く主要VOC排出量を集計)	☆
	汚染物質管理強化	水質汚濁防止法改正に基づく管理を実施、対象3工場(小石川工場、鶴ヶ島工場、共同オフセット)での定期点検を継続	☆
	得意先、協力会社への支援実施	「CSR調達基準」を2013年1月に制定。協力会社へ通達するとともに、アンケート調査を実施(25ページ参照)	☆
グリーン製品の拡大・ 開発	グリーン製品売上高 (毎年前年度比5%増加)	2010年度(4,549百万円)から、2012年度(3,561百万円)となり21.7%減少 (グループ会社を含めない)	★
	技術統括本部開発製品 (新規開発品総売上高の20%)	2012年度新規開発品中グリーン製品合格製品の売上高は23.2% 2012年度製品評価数は7点(うち合格7点) (グループ会社を含めない)	☆☆
グリーン調達の推進	原材料(インキ・用紙)に占めるグリーン購入率 (毎年前年度比3%増加)	2011年度インキ68.7%、用紙10.2%から、2012年度インキ70.8%、用紙12.4%となり、インキ、用紙ともに未達成(グループ会社を含めない)	★
社会コミュニケーションの推進	社会コミュニケーション手段の充実	第5回自然観察会を開催 アサギマダラマーキング調査会を開催 各近隣地域での清掃活動に参加 本社近隣大学で環境活動の取り組みを紹介	☆
社員の環境意識の向上	社員一人ひとりのニーズに対応した教育訓練の充実	内部監査員養成教育の内製化を実施	☆

[対象事業所] オフィス(本社、共同印刷西日本)
製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場)
グループ(共同物流、常盤共同印刷、共同印刷西日本、共同印刷製本、コスモグラフィック、共同オフセット)

2005年11月8日制定
2011年5月17日改定

共同印刷グループ環境方針

基本理念

共同印刷グループは、印刷が暮らしに深く関わっているなかで、環境負荷低減活動の果たす役割の大きさを認識し、生物多様性の保全と持続可能な社会づくりに貢献するため、すべての企業活動において積極的に行動します。

基本方針

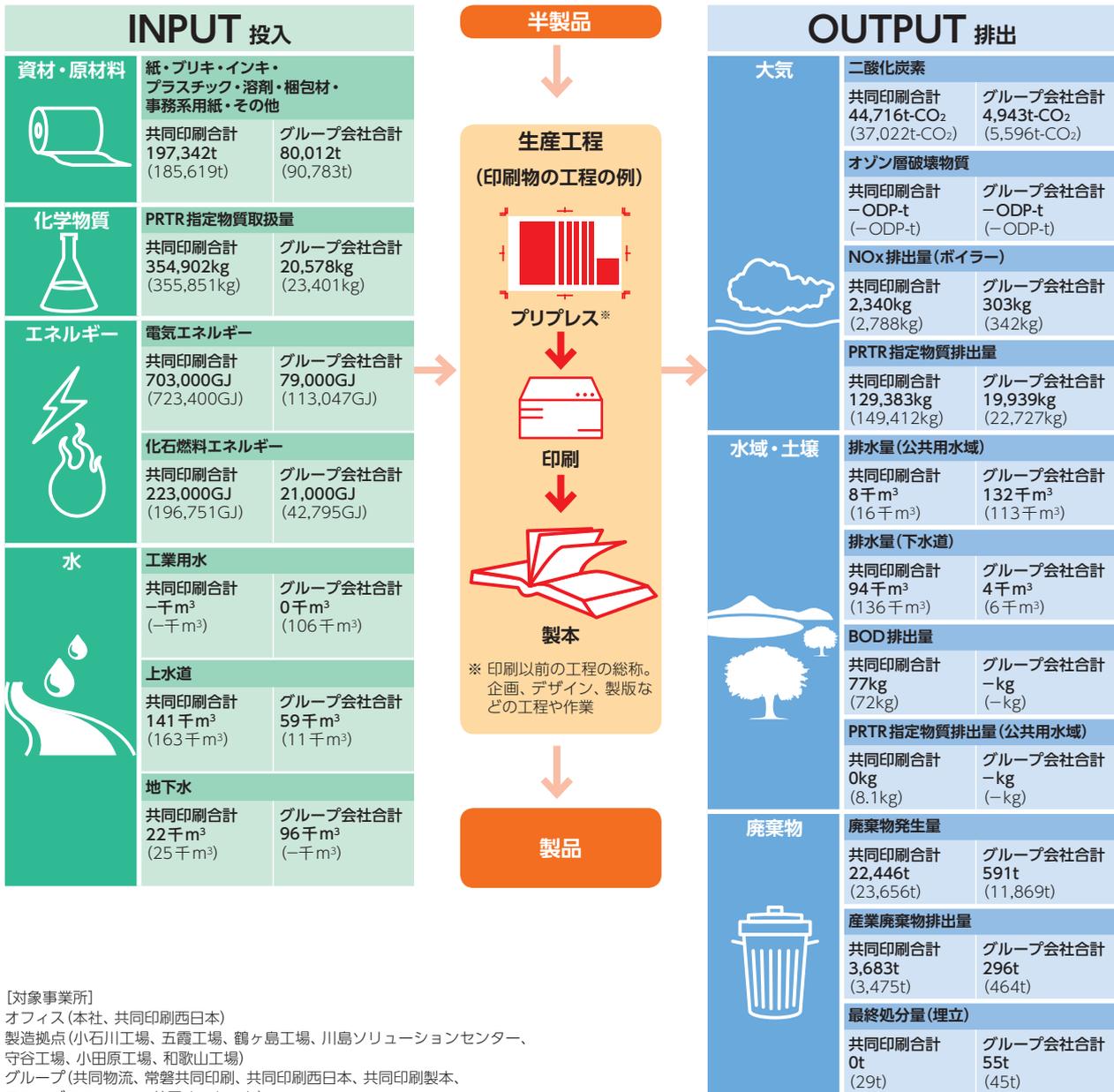
1. 環境関連法令を遵守し、さらに自主基準を設け汚染を予防します。また顧客および社会のニーズに対応し、環境保全活動を推進します。
2. 環境行動計画の策定と実績の定期的検証により、企業活動が及ぼす環境影響を継続的に改善します。
3. 製品の開発にあたって、原材料の調達から製造、使用、廃棄に至るまでの環境影響を評価し、製品に反映します。また資材購入にあたって、環境に配慮した取引先および製品を優先して選定します。
4. 製造・物流・サービスにあたって、省エネ、省資源、廃棄物および汚染物質の削減と有害化学物質管理の推進により、環境負荷を低減します。
5. 積極的なコミュニケーションと環境情報の開示により、すべてのステークホルダーと相互理解に努めます。
6. 企業活動に携わるすべての人々に環境保全の重要性を周知し、環境意識の高揚を図ります。
7. 企業市民として、社会貢献活動に積極的に参画します。

生産活動に伴う環境負荷量

共同印刷グループでは多領域・多品種にわたる製品の生産において、その過程で生じる環境負荷のデータを把握しています。
データから環境負荷の削減に取り組んだ結果を確認し、環境保全活動につなげています。

2012年度 環境データ 事業活動に伴う資源等利用量および環境負荷量

※ ()内は2011年度の数値です



地球とともに

[対象事業所]
 オフィス(本社、共同印刷西日本)
 製造拠点(小石川工場、五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場)
 グループ(共同物流、常磐共同印刷、共同印刷西日本、共同印刷製本、コスモグラフィック、共同オフセット)

- ・ 小数点以下は四捨五入しています
- ・ オゾン層破壊物質は、製造に関わる使用はありません
- ・ 集計は2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の数値です

環境マネジメントシステム

共同印刷グループは、適用法規制の遵守や環境保全活動を促進するため、環境への取り組みに対する共通認識、意識向上を図る仕組みを構築しています。

推進体制

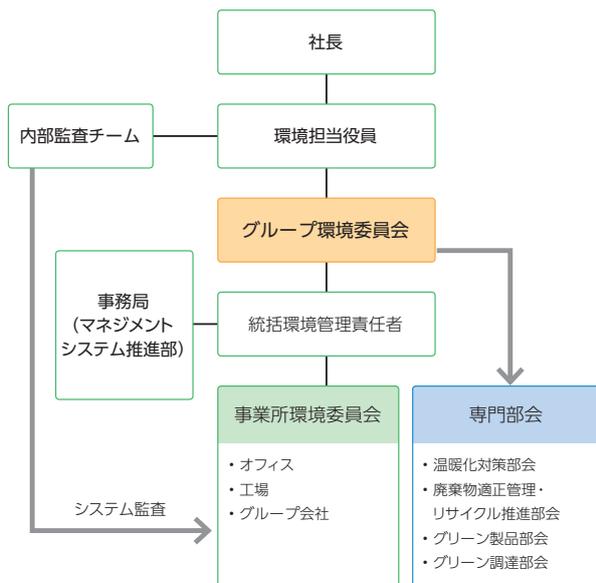
対象となるグループ会社は、コスモグラフィック、共同オフセット、共同印刷西日本、常磐共同印刷、共同物流の5社です。

● グループ環境委員会

環境担当役員を委員長とし、各推進組織の部門長で構成されたグループ環境委員会を3カ月に一度開催しています。活動内容は、グループ環境方針や環境ビジョンの策定および全社的な活動方針の決定です。決定事項は各推進組織の活動の基本となります。

2012年度は委員会活動の一環として、NPO法人環境ネットワーク・文京さまを講師に招き、委員を対象にLCAについての講演会を開催しました。他社事例を踏まえた具体的な内容に、参加者たちは環境配慮について理解を深めました。今後の製品づくりに活かしていきます。

▼ グループ環境委員会組織図



● 環境委員会と専門部会

各推進組織およびグループ会社では毎月環境委員会を開催し、活動報告や問題の解決策を検討しています。また、重要なテーマごとに全社横断的な専門部会を形成し、システム構築や活動施策を考案。考案事項は、グループ環境委員会で審議し、グループ全体の活動となります。

▼ 専門部会

部会名	活動内容
温暖化対策部会	グループのCO ₂ 排出量削減への取り組みを推進
廃棄物適正管理・リサイクル推進部会	廃棄物の適正管理とリサイクルの推進
グリーン製品部会	当社製品の環境配慮基準を定め、製品開発を促進
グリーン調達部会	原材料および事務用品の環境配慮対応品への代替化と、化学物質管理の徹底を推進

● ISO14001 統合認証範囲の拡大

当社では、2011年にISO14001の全社統合認証を取得し、管理体制の充実に努めています。

2013年度は、新たにグループ会社の常磐共同印刷、共同物流を統合認証の範囲に登録することを予定しています。2社は既に単独でISO14001認証を取得し、環境活動に取り組んでいますが、統合認証範囲に加えることにより、さらにグループ全体での環境管理体制強化を図っていきます。

● 苦情への対応

2012年度の苦情は、グループ全体で2件でした。そのうち1件は、当社小田原工場における夜間騒音に対するものです。調査の結果、排気モーターのファンベルト交換によってファンの回転数値が上昇し、排気ダクトの騒音レベルが以前よりも上がったことが原因とわかりました。排気モーターの排気出力レベルを調整し、騒音の数値を従来の8割程度に軽減することで対応しました。

地球温暖化防止

地球温暖化の主要原因物質のうち、当グループの事業が関与するCO₂について、その排出量を常に把握しながら、省エネ活動に取り組んでいます。

工場・事業所におけるCO₂排出

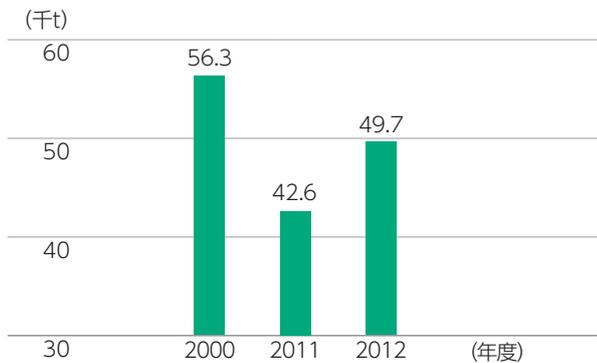
当グループでは、CO₂の排出量削減を図るため、各事業所において省エネタイプの空調機やLED照明への更新を行っています。

2012年度は、五霞工場の空調システムを更新しました。従来の空調システムは燃料が重油のため環境負荷が大きく、CO₂排出量削減の足かせとなっていました。これをガス燃料に変更したことで、重油とガスに由来するCO₂の排出量は2011年度比で5%削減しました。しかし、電気の換算係数が前年度に比べて変わったため、工場全体のCO₂排出量は前年度より増加する結果となりました。

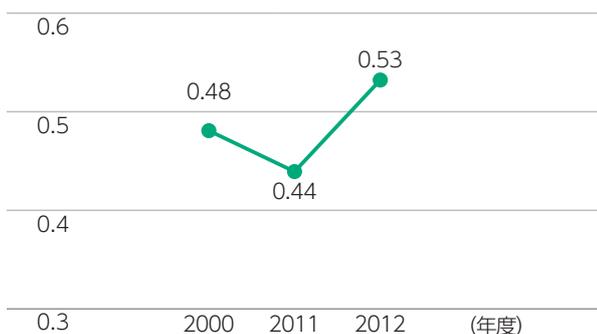


五霞工場

共同印刷グループのCO₂排出量推移



共同印刷グループのCO₂排出量の売上高原単位



地球温暖化対策を推進

当グループでは、温暖化対策部会や各事業所・工場の環境委員会を中心に、温暖化対策を進めています。

グループ報で社員の省エネ意識を醸成

社員の省エネ意識向上を図るために、2010年よりグループ報「KyoDo」に「温暖化対策部会だより」を掲載しています。2012年度は合計9回掲載し、事業にまつわるエネルギー戦略から、日常生活で取り組めるウォームビズや節水の工夫など、幅広く紹介しました。社員が取り組める内容に関してはチェック項目を記載するなど、日々の実践を促す内容となっています。

「緑のカーテン」が市長賞受賞

当社鶴ヶ島工場では、環境委員会メンバーが中心となり、「緑のカーテン」を設置しています。2006年から始まったこの取り組みは、立体駐車場の真夏の暑さ緩和などに大きく寄与しています。その結果、アイドリングストップにも効果を発揮し、CO₂削減につながっています。

2012年12月、鶴ヶ島工場の「緑のカーテン」が、つるがしま緑のカーテン市民実行委員会事務局が主催する「第3回つるがしま緑のカーテンコンテスト」の団体部門「市長賞」に選ばれました。また、板橋区が主催する「緑のカーテンコンテスト」でも団体部門でグランプリに輝き連続受賞となりました。



鶴ヶ島工場駐車場の「緑のカーテン」

廃棄物削減とリサイクルの推進

生産工程で発生する排出物の削減と再資源化に、グループ全体で取り組んでいます。

取り組みの柱

共同印刷グループでは、「廃棄物適正処理指針」や「廃棄物適正処理マニュアル」に則り、以下の取り組みを推進しています。

1. グループ全体の処理委託先選定および契約推進
2. 中間処理施設・最終処分場の現地確認の徹底
3. 関係事業者との連携を深めリサイクルを推進

廃棄物の管理

廃棄物は処理業者に委託した後の流れに係るリスク（不法投棄）が大きく、その予防のためマニフェスト伝票^{※1}によるチェックを厳重に実施しています。さらに、リサイクルや最終処分が適切に行われているか、各事業所・工場が主体となって立会い検査を定期的に行い、不法投棄の予防を図っています。

2012年度は、グループ全体としての廃棄物処理委託先として、新たに2社の審査を行いました。登録にはあたりませんでした。

※1 廃棄物の処理および清掃に関する法律における「産業廃棄物管理票」



廃棄物処理場の立会い検査（五霞工場）

● 廃棄物適正処理マニュアルの改定

2012年7月、青森県と岩手県の県境に不法投棄された産業廃棄物の一部として、十数年前に当社に製造委託されていた包装材料が発見されました。調査の結果、当社の責任ではないことが判明しましたが、岩手県に対し、当時の製造工場や年月日、廃棄物委託経路などの報告を行いました。こうした事態を受け、当社では廃棄物適正処理マニュアルのマニフェスト伝票保存期間の項目を見直し、改定をするなど、再発防止の強化を図りました。

再資源化の推進

持続可能な社会の形成に貢献するために、廃棄物の再資源化（リサイクル）に積極的に取り組んでいます。

● ゼロエミッション達成状況

2012年度の排出物量は、前年度に比べ6%増加となりましたが、最終処分量は大きく削減され、1tを切りました。再資源化率は、積極的なリサイクル活動により、7事業所^{※2}すべてが、昨年度に引き続き共同印刷「ゼロエミッション」基準（2002年策定）を達成し、100%を維持しました。

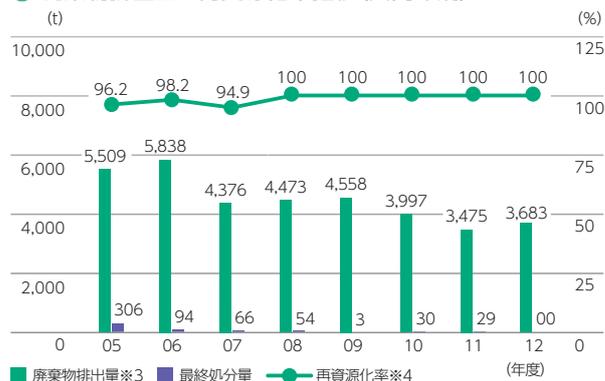
今後も、グループ全体でリサイクル活動や有価物化をさらに充実させ、ゼロエミッションの維持に努めます。

※2 本社事業所、製造拠点（五霞工場、鶴ヶ島工場、川島ソリューションセンター、守谷工場、小田原工場、和歌山工場）

共同印刷「ゼロエミッション」基準

「工場から発生する最終処分量が総廃棄物の1%未満、または総発生量の99%以上が再資源化されている」という基準。国連大学がめざす「ゼロエミッションの6つの基本原則」をもとに作成。

▼ 廃棄物排出量と再資源化率推移（共同印刷）



※3 廃棄物排出量：発生した廃棄物から有価物を除いたもの

※4 再資源化率：廃棄物排出量に対する再資源化量の割合

環境汚染の予防

環境負荷の低減と汚染防止を目的に、事業所ごとに実態把握と適正処理を実施しています。法や条例の基準よりさらに厳しい自主管理基準を定め、作業量の増減や気候変動に伴う排出負荷変動に対処しています。

PRTR 指定化学物質

PRTR※5 指定化学物質のうち、トルエンの排出量が前年度に比べ、13.6%削減されました。これは、トルエン回収装置の運用管理を強化し、回収率向上をめざした結果です。

※5 人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質の取扱量や、大気・水質・廃棄物などで排出・移動されたものを事業者が把握して行政機関に報告し、社会へ公表する制度

PRTR物質別排出量推移(共同印刷) (kg)

PRTR No.	物質名 (2001年度年間 取扱量 1,000kg以上)	排出量			
		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
53	エチルベンゼン	2,302	2,366	383	369
80	キシレン	3,460	3,482	1,041	948
272	銅水溶性塩	0	0	0	0
297	1,3,5トリメチル ベンゼン	755	969	892	885
300	トルエン	89,737	113,812	143,294	123,868
336	ヒドロキノン	0	0	0	0
354	フタル酸ジ-n-ブチ ル	59	213	178	115
405	ホウ素化合物	0	0	0	0
排出量合計		96,345	121,185	149,420	149,322

PRTR物質取扱量および排出量推移(共同印刷)



臭気対策

工場周辺の住民への配慮として、各工場では、排ガス処理装置の定期的なメンテナンスを徹底するとともに、定期的に工場周辺を巡回し、臭いや風向をチェックしています。

大気汚染防止

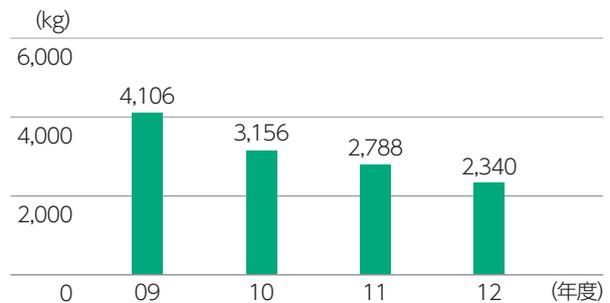
ボイラー、焼却炉、VOC設備のメンテナンスを計画的に実施し、排出基準を維持しています。

NOxの排出

ボイラー燃料の天然ガスへの転換などにより、NOx※6 排出量は年々減少傾向です。

※6 窒素酸化物。光化学スモッグや酸性雨の原因となる

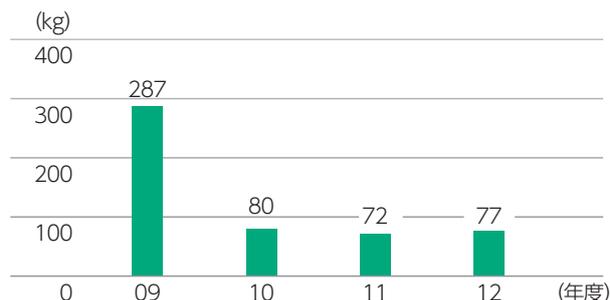
NOx排出量推移(共同印刷)



水質汚濁防止

2012年6月、水質汚濁防止法が改正されました。これに伴い、対象設備の定期的な点検を各工場で行っています。

BOD※7排出量推移(共同印刷)



※7 バクテリアが水中の有機物を分解するのに必要な酸素量

モノづくりにおける環境への配慮

共同印刷では、持続可能な社会の形成に貢献するために「グリーン製品開発方針」を制定し、製造工程の設計から生活者の使用、廃棄まで、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

共同印刷の「グリーン製品」

当社では、2003年に「グリーン製品開発方針」を制定し、製品設計はもちろん、製造過程においても環境負荷を低減することに努めています。

この方針を受け、当グループでは有害物質の出ない製造方法や設備を導入し、各工程で排出される材料の端材などは再び資源として利用されるよう、工夫しています。また製品のリサイクル適性を考慮し、生活者の廃棄までを念頭に、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

2003年8月20日制定
2011年5月17日改定

グリーン製品開発方針

— 理念 —

地球規模で広がっている環境破壊に対して、国や地方自治体まかせではなく、企業の責任も重大であるとの認識を持つ必要があります。

共同印刷も環境と調和し持続可能な社会の形成に貢献するために、環境に配慮した技術および製品の開発を積極的に推進いたします。

— 方針 —

当社では省エネ・省資源、リサイクル、有害物質の不使用などを基本方針として、製品ごとに環境配慮度合いを評価するグリーン基準を策定しております。

製品の開発段階からこの基準に沿った材料選定や製造プロセスを検討し、環境に優しい製品開発を行う必要があります。

またこれら活動は法規制、各種ガイドライン、環境マネジメントシステムに沿って管理検証されなければなりません。

1. 有害物質を含まない原材料による製品の開発
2. リサイクル可能な原材料を用いた製品の開発
3. より少ない原材料の使用による製品の開発
4. 使用後の廃棄によっても環境汚染が発生しない製品の開発
5. 有害物質を生成しない工程の確立
6. 効率の良い製造プロセス確立による省エネ・省資源化の促進

「グリーン製品」の認定

環境に配慮した製品を、「グリーン製品」として認定しています。認定は、グリーン製品部会(32ページ参照)において、当社独自の「グリーン製品判定基準」で一定の水準を満たしているかどうかを総合的に判断しています。

2012年度は目標の10点に対して、7点を認定しました。これにより「グリーン製品」は2004年度からの累計で61点となりました。

▼ 「グリーン製品」判定基準(概要)

判定項目	判定基準
原材料	有害な化学物質を使用していないか、環境に配慮された材料を使用しているか、など
製造工程	廃棄物発生抑制に努めているか、騒音・臭気などの抑制に努めているか、など
製品	使用時、資源やエネルギーの消費が少ないか、使用后、分別・廃棄・リサイクルがしやすいか、など
製造工場	ISO14001 認証取得工場で製造されているか、など

2012年度認定の「グリーン製品」

φ25オーバルロングノズルチューブおよびキャップ

ロングノズル形状のオーバーラミネートチューブ。粘性の低い内容物でも液ダレや口元残りが少ないよう配慮した設計です。キャップは「はめ込みロック形状」で、デザイン性に優れています。



グリーン
ポイント

精度の高い加工機でチューブを製造するため、不良が少なくてできます。

紙クロス通帳

通帳の表紙を従来の布クロスから、紙クロスに置き換えた製品です。



グリーン
ポイント

紙製になったことで、製造途中で排出される断裁クズがリサイクル可能になりました。

コインスクラッチ印刷物(オフセット印刷)

従来シルクスクリーン印刷で製造していたコインスクラッチを、オフセット印刷で実現。スクラッチ部分にも絵柄を印刷することが可能です。

グリーン
ポイント

スクラッチ部分のインキ量を従来品の約3分の1に削減。またUVインキを使用するため、大気汚染の原因となるVOCも発生しません。

生物多様性への配慮 環境負荷の低い資材の選択

当グループでは、資源の持続性を意識し、環境負荷の低い資材を使ったモノづくりを推進しています。

環境負荷の低い資材を優先的に調達しているほか、お客さまに対しても、こうした資材を使用した印刷物の制作を積極的に提案しています。

● FSC® 森林認証

適切に管理された森林から産出された資源を使用した、FSC 認証製品の製造を進めています。

- グリーンポイント**
- 用紙の産出元・製造工程の管理が認証を受けている



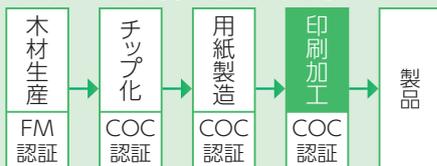
当社は2002年にCOC認証を取得し、印刷加工工程の管理を行っています。FSC認証は5年ごとに更新審査を受けることが定められており、2012年度は2度目の第三者機関による更新審査を受けました。その結果、認証期限が2017年までに更新されました。

FSC 認証の種類

- FM認証・・・森林管理(Forest Management)の認証
- COC認証・・・加工流通過程管理(Chain of Custody)の認証(当社取得認証)

FSC 認証製品ができるまで

すべての工程で認証取得事業者が作業を行います



● 水なし印刷

通常の印刷で使用する「湿し水」を使用しない印刷手法、「水なし印刷」に対応しています。

- グリーンポイント**
- 印刷用PS版の製造工程で有害な廃液が発生しない
 - IPA (イソプロピルアルコール) を含んだ湿し水を使用しない



● 植物油インキ

インキ成分に含まれる石油系溶剤の一部を植物由来の油に替えた「植



物油インキ]での印刷に取り組んでいます。

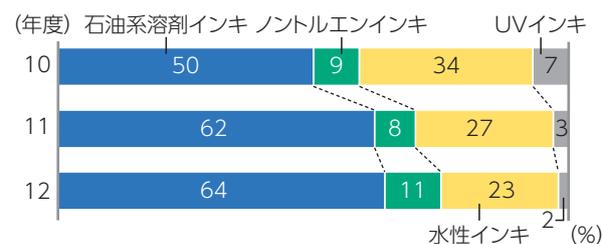
- グリーンポイント**
- 石油系溶剤の含有が少なく、VOC (Volatile organic compounds) の排出量を抑制

グリーン購入※1 実績

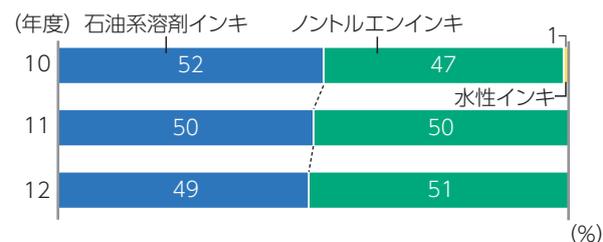
石油由来の溶剤を低減したインキと持続可能性に配慮した資材の購入を進めています。

● インキ (購入比率)

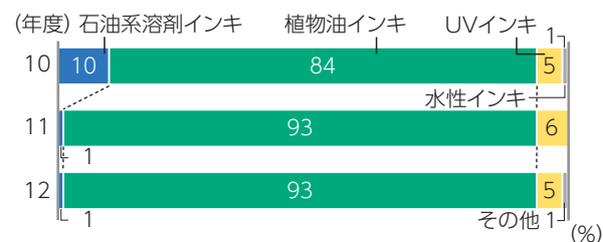
▼ グラビア印刷インキ (紙印刷物)



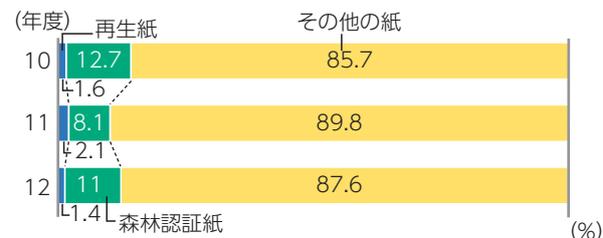
▼ グラビア印刷インキ (プラスチック印刷物)



▼ オフセット印刷インキ (紙印刷物)



● 用紙 (購入比率)



※1 グリーン購入実績の数値は、特に比率が少ないものを除き四捨五入しています。数値は共同印刷本体です

コンプライアンス

法令・企業倫理の遵守

コンプライアンスはすべての活動の土台となるものです。公正で透明性のある企業をめざして、社員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組みます。

2012年度目標

- ①契約管理システムの運用開始
- ②外部専門家(法律事務所、特許事務所)の選別と連携強化
- ③倫理相談室のあり方や仕組みの見直しを検討

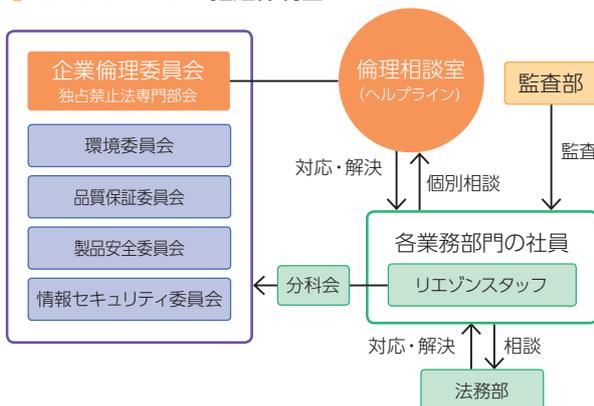
実績・進捗

- ①契約管理システムの運用を全社で開始
- ②弁護士事務所や特許事務所との連携を強化
- ③倫理相談室のあり方や仕組みを見直すため、外部相談窓口を運営する企業との意見交換を実施

コンプライアンスの推進

共同印刷グループでは、企業や社員が守るべき指針として、「企業行動憲章」「倫理綱領」を制定しています。本指針に掲げられた企業像を実現するために、常務取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社的な方針および施策の企画・立案、推進を行うなど、コンプライアンスの推進におけるPDCAサイクルをまわしています。

▼ コンプライアンス推進体制図



2012年度は委員会を6回開催し、企業倫理月間における活動や社員教育などの検討、推進を行いました。

● 企業倫理月間活動、社員教育の強化

2012年度は企業倫理月間の活動として、グループ報「KyoDo」に4ページにわたる特集記事を掲載しました。社員の身近な行動に潜む「まあ、いいか」のコンプライアンス違反事例をイラストで紹介するとともに、担当役員のメッセージを掲載し、社員に行動の振り返りを促しました。

また、グループ全社員を対象にコンプライアンスに関するe-ラーニングを実施し、3,035名(臨時員を含む)が受講しました。



グループ報 企業倫理月間の特集ページ

● ソーシャルメディアポリシーの制定

近年、Twitter、Facebookなどのソーシャルメディアの浸透に伴い、不用意な書き込みによるお客さま取引先、一般利用者とのトラブル、組織の内部情報やお客さま機密情報の流出などの問題が、社会的に増加しています。

当グループでは、このようなリスクを未然に防止するため、2013年4月、ソーシャルメディアの公式アカウントを運営する社員の行動基準として「ソーシャルメディアポリシー」を制定し、当社Webサイトでステークホルダーに向けて開示しました。今後は社員教育を実施し、Webコンプライアンスの強化を図ります。

● ヘルプラインの運用

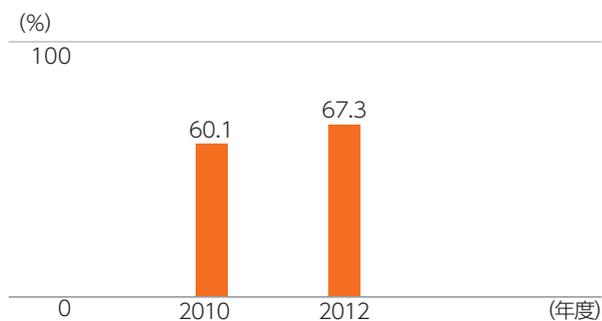
当グループでは、社員の相談窓口として、2003年度より「倫理相談室(ヘルプライン)」を開設しています。

2012年度は、相談窓口の周知ポスターを全グループ会社に掲示するとともに、グループ報などを通じて社員への周知を図った結果、2年前に比べ社員の認知度が7%改善しました。

2012年度の相談件数は13件で、前年度より増加しました。一部、通報者の事実誤認によるものもありましたが、寄せられた相談は、企業倫理委員会で協議のうえ主管部門を決定し、解決を図っています。

また、相談者のプライバシーを最大限に尊重しつつ、適切かつより迅速な対応ができる体制を整備するため、外部相談窓口を運営する企業と意見交換の機会を持ち、倫理相談室のあり方や仕組みの見直しを行いました。

倫理相談室の社員認知状況



法務・知的財産分野の活動

契約管理システムの運用開始

2012年11月、契約管理システムの運用を開始しました。これは、サプライヤーと締結する「取引基本契約書」などを、全社で一元的に管理する仕組みです。

これまでは締結部門ごとに契約書を管理していましたが、本システムにより登録情報がデータベース化され、共通のサプライヤーと取引引きがある部門間で情報共有ができるようになりました。また、契約書の有効期間満了時には担当者にメール通知が送られるなど、リスクの未然防止と依頼・相談業務の効率化に役立っています。

2013年度は、「契約管理規程」を制定し、さらなる情報管理体制の強化をめざします。

外部専門家との連携強化

新規ビジネス・海外事業などの専門的な法務要請に対応可能な体制を整備するため、外部専門家との連携を強化しています。

2012年度は、弁護士事務所との継続的な連携強化を図るとともに、海外対応力に優れる特許事務所と新た

に連携するなど、全社のリスクマネジメント体制の強化に努めました。

「独禁法遵守教育」の実施

当社は、新入社員・キャリア入社社員、新任管理監督者を対象とした階層別のコンプライアンス教育に加え、法令遵守の徹底を目的としたさまざまな教育を実施しています。

「独占禁止法遵守教育」は、その一環として毎年開催しています。2012年度は、営業部門を中心に58名が参加し、印刷会社にとって重要な法令である独占禁止法の目的や概要を学び、法令遵守への意識を高めました。



社員の理解が深められた「独禁法遵守教育」

サプライヤーとともに

当グループは、幅広い事業展開に合わせ、協働するサプライヤーとともに社会的責任への活動に取り組んでいます。

取引基本契約書の締結状況

当社は、すべてのサプライヤーと「取引基本契約書」を締結することを取り引きの基本としています。

2012年度は、過去1年間に支払い実績のあった全サプライヤーを対象に締結状況調査を実施し、各担当部門に調査結果をフィードバックしました。今後もサプライヤーの協力を得て、締結率のさらなる向上を図ります。

取引基本契約書締結状況

年度	締結対象	締結数	締結率
2011	2,226社	1,877社	82.8%
2012	2,407社	2,119社	88.0%

2013年度目標

- ・ソーシャルメディアポリシーの周知徹底
- ・通報受領後の、倫理相談室の運用スキームの確立

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの体制

共同印刷グループは、企業価値の継続的な向上をめざし、効率性・健全性・透明性の高い経営を実現する企業統治の仕組みを整備することを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。

○ 経営体制

当社は取締役会・監査役会を中心とした経営体制を構築しており、取締役は現在16名です。原則として月1回開催される定例取締役会において重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督を行い、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。さらに経営課題の機動的な審議を目的として、常務取締役以上を中心に構成される常務会を原則として週1回開催しています。また、常務会を補完する戦略会議を必要に応じて開催し、全社戦略策定や経営課題の解決に向けた議論を行っています。

監査役は社外監査役2名を含む4名で構成され、月1回開催される定例監査役会において取締役の職務執行の厳正な監査を行います。

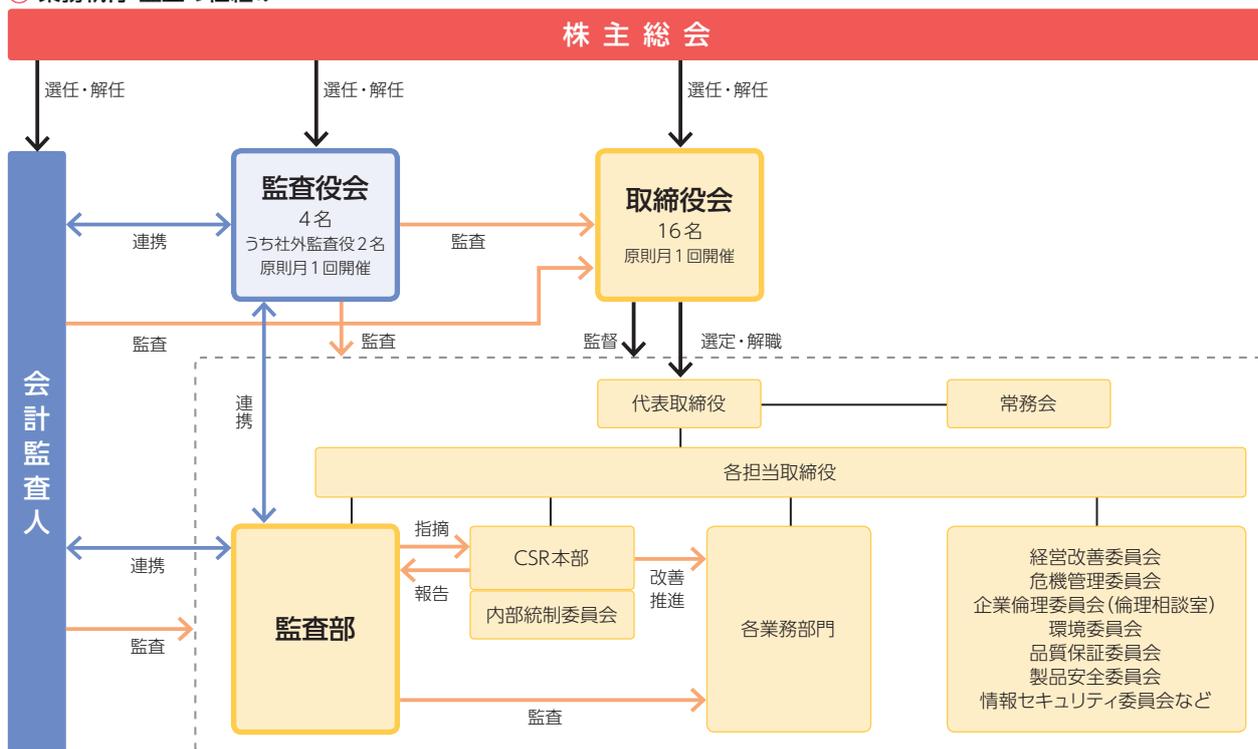
○ 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行機関から分離・独立した部門として設置された監査部が行います。グループ会社を含む各部門を対象に、法令および社内規定の遵守状況や業務適正の点検・評価を行う内部監査を実施しています。2012年度は合計11回の内部監査を実施しました。

監査役監査では、各監査役が取締役会に出席し重要事項の決定ならびに業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見を述べています。監査役会においては、取締役の職務執行の厳正な監査を行います。常勤監査役は必要に応じて社内の諸会議に出席し、取締役や社員から事業に関する報告を受けています。

監査役と監査部は定期的な情報交換・意見交換を行うとともに、相互に連携して監査を実施しています。

▼ 業務執行・監査の仕組み



内部統制システム

当グループは「内部統制基本方針」に基づき、内部統制委員会とマネジメントシステム推進部が中心となって、公正で健全かつ効率的な企業運営に向けた内部統制システムの構築・維持・改善の活動を行っています。

○ 子会社の内部統制強化

当グループでは、全グループ会社を対象に内部統制監査を実施しています。2012年度は、グループ会社用の「全社的内部統制チェックリスト」に基づいて監査を実施したほか、共同印刷西日本においては、業務プロセス監査を行いました。

2013年度は、共同総業、共同物流において内部統制の文書化を進め、業務プロセス監査が実施できる体制を構築していきます。

○ 基本方針の改定

2012年度は、2006年度に制定された「内部統制基本方針」を見直し、反社会的勢力排除の項目を追加するなどの改定を行いました。

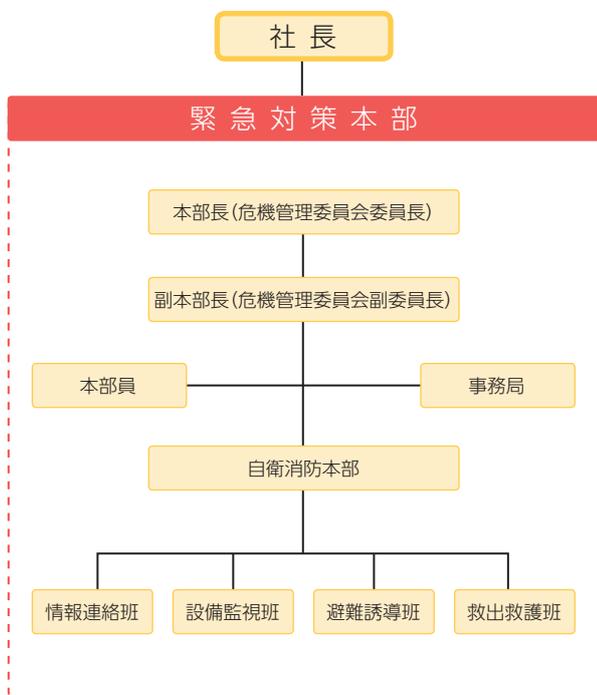
2013年度は、内部統制規程を作成し、それを基に全社標準、部門標準化して、各人がすべきこと、守ることを明確にしていきます。

内部統制基本方針
Web http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/stockholder/governance.html

リスクマネジメント

当グループでは、事業活動に伴うさまざまなリスクに対応するために、取締役会監督のもと各部門やグループ会社が「経営改善委員会」「危機管理委員会」「企業倫理委員会」「環境委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」「内部統制委員会」などの専門委員会と連携をとりながら、課題の解決に取り組んでいます。

▼ 緊急対策本部の組織構成



○ 危機管理体制

全社レベルの重大リスクや、突発的に発生した大規模な災害などの緊急事態に適切に対応する仕組みとして、当社では担当取締役を委員長とする危機管理委員会を設置しています。有事の際には緊急対策本部を設置し、関係部門や自衛消防本部などと連携をとりながら対応にあたります。また、各事業所で事故・トラブルなどが発生した場合は、事務局を通じて委員が即時に情報を共有し、適切に対応できる体制を整えています。

○ 防火・防災体制の強化

当グループでは、防災体制の強化を図るため、緊急時の体制やリスクマネジメント文書の見直しを行っています。2012年度は、社員の安全対策として、防災ヘルメットの配布対象者を本社事業所内の全社員に拡大しました。また、災害時の社内一時滞在所の運営に女性の視点を反映させるため、自衛消防本部隊・救出救護班に女性幹部職員を配置しました。

2013年度は、2013年4月に施行した「東京都帰宅困難者対策条例」に基づき、災害備蓄品の拡充に努めます。

◎ BCM (事業継続マネジメント) への取り組み

当グループでは、大地震などにより事業活動が停止した場合でも速やかに事業再開ができるよう、BCP※1構築に向けた取り組みを行っています。

2013年1月、「共同印刷グループBCP 基本方針」を制定しました。

※1 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画。地震などの自然災害や新型インフルエンザ、爆発、火災などの突発的な事故で主要事業が中断した際に、経営が望むレベルとスピードで事業を再開・復旧するための行動計画

共同印刷グループBCP 基本方針

共同印刷グループは、事業継続が危ぶまれる突発的な大規模災害・事故などに遭遇した際の企業としての行動を明確にするために、以下のとおりBCP基本方針を制定する。

1. 従業員とその家族、協力会社従業員、地域住民の生命と安全を確保する。
2. 製品供給の継続に努め、お客さまへの責任を果たす。
3. 事業を早期に再開・復旧し、経営への影響を最小限にとどめる。

◎ BCMS 国際認証の取得に向けて

教育・訓練、内部監査、改善などのPDCAサイクルを通じてBCP を効果的に運用する仕組みを、BCMS (事業継続マネジメントシステム)と呼びます。当社では、川島ソリューションセンターのデータ処理事業に関してBCMSの国際規格「ISO22301」を2013年度に取得することをめざし、ビジネスメディア事業部と危機管理委員会のワーキンググループを中心に準備を進めています。

2013年度は、認証取得で得たマネジメント手法やツールを活用し体系化して、グループBCP構築に向けた取り組みに展開していきます。



専門家を招いてのBCP社内勉強会

◎ 初動対応の強化—

取引先とBCP対応訓練を合同で実施

2013年3月、当社取引先である清水建設株式会社と合同で地震発生対応訓練を行いました。これは、BCP対応訓練を当社本社事業所で行いたいという清水建設の要請を受けてのものです。当日は、同社担当者が当社の緊急対策本部と連携し、社員の一時避難後の建物の安全確認から避難解除までの流れを確認しました。

また、「危機管理マニュアル」や「災害復旧マニュアル」など、複数にわたる緊急時のマニュアルを統合し、緊急時対応計画、危機管理計画を含む初動対応計画を策定しました。

今後も訓練などを実施して本計画の実効性を確認するとともに、体制の維持・向上に努めます。

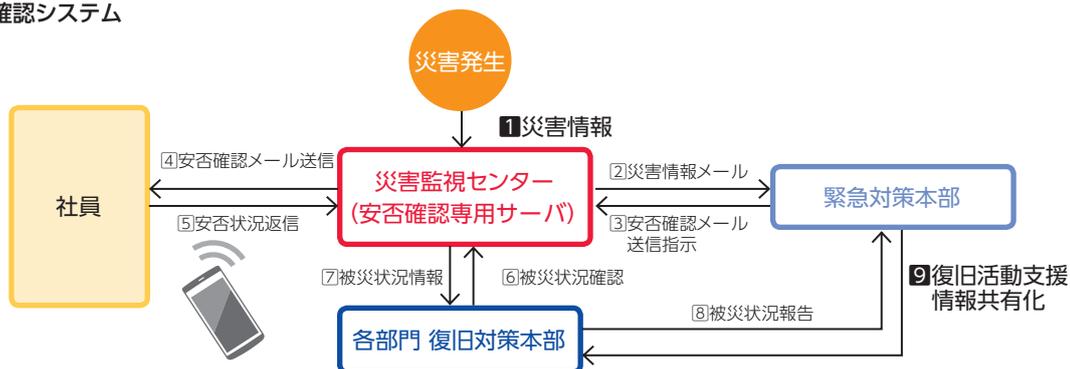


実践に則した合同訓練の様子

◎ 安否確認システム

大規模な地震などの災害が発生した際、携帯電話のメール機能を利用して社員の安否情報を集約する「安否確認システム」を、2008年に導入しました。迅速な状況把握とともに事業継続のための1ツールとしても活用しています。

▼ 安否確認システム



株主・投資家とのコミュニケーション

当グループは、ステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応えるため、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

○ IR活動の目標

当グループでは、「グループ企業行動憲章」第4条「公正で透明性のある企業」のもと、法令遵守はもとより情報の信頼性と公平性を重視したIR活動をめざしています。

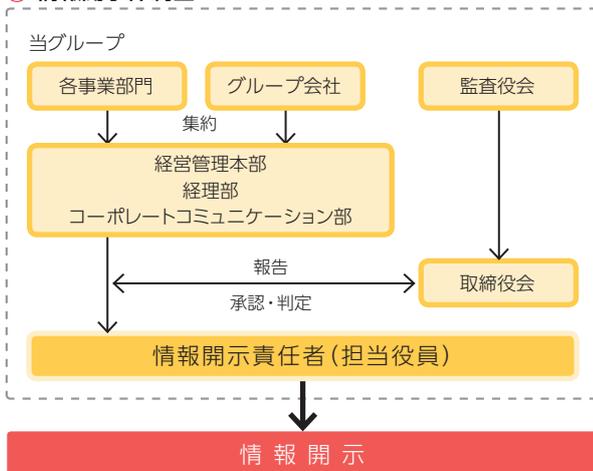
IR活動の目標

1. 当グループの経営理念、事業内容を対外的に伝え、企業イメージの向上と経営に対する理解と支援を獲得する。
2. 株主・投資家に対して正確な企業情報をタイムリーかつ継続的に提供し、企業内容の適正な理解を促進する。
3. 企業価値に対応した適切な株価形成と安定的な株主の確保・ファン株主層の拡大を図る。
4. 当グループに対する情報を経営トップにフィードバックし、今後の経営に反映させる。

○ 情報開示体制

「グループ企業行動憲章」に基づき、当グループの財務情報を含む開示体制を構築しています。東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報は、取締役会の承認を得た後、情報開示責任者である担当役員が適時適切な開示を行います。このような情報は、当社Webサイトおよび東京証券取引所のTDnetにて公開しています。また、適時開示情報に該当しない情報でも、株主・投資家の皆さまに有用な内容については、当社Webサイトにて積極的に開示します。

▼ 情報開示体制図



○ 主な取り組み

経営の取り組みを株主・投資家の皆さまに適切にご理解いただくため、各種IRツールの発行や証券アナリストとの面談など、積極的な情報発信を行っています。

2013年5月、IR活動のさらなる充実を図るべく、当社WebサイトのIRページをリニューアルしました。これにより、株価・財務・IR資料などの閲覧性やアクセスの利便性が向上しました。



▼ 2012年度 IRツール・イベント

ツール・イベント	活動内容
株主総会	6月開催
株主通信	2回発行
ニュースリリース	42件発表
決算短信	4回発表
CSR報告書	1回発行
有価証券報告書	4回発行
個別リサーチ・アンケート・取材対応	随時対応
当社Webサイト	IRページリニューアル準備、 情報随時更新

○ 株主アンケートの実施

2012年度、株主の皆さまの声を当社のIR活動の充実につなげることを目的に、「株主アンケート」を実施しました。当社の第132期株主通信発行時に株主の皆さまに送付し、417件の回答を得ました。当社の株式をご購入いただいている理由では、「安定性」「配当」に高い回答を得ました。また、当社に期待するIR活動については、「株主通信(株主向け情報誌)」が最も多く、「事業報告書(招集通知の同封物)」「Webサイトでの情報提供」が続きました。

いただいたご意見をもとに、株主の皆さまのご期待に沿えるようなIR活動の充実に努めます。

○ 配当

株主の皆さまに安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。2012年度の年間配当金は、1株当たり8円としました。

共同印刷グループ 「CSR 報告書 2013」への第三者意見書

共同印刷グループの事業範囲は、私たちが一般的にイメージする「印刷」の概念を遙かに超えた分野にまで広がり、多くの人々がそれと意識せずに製品を利用している場面が多くなっています。これは、共同印刷グループの認識を超えたところまでステークホルダー、つまり自社の事業活動によって何らかの影響を被る人々が存在するという可能性を示しています。

このような観点から、以下の通り第三者としての意見を申し述べます。

評価する点

- 今日、CSR活動は単なる社会貢献や環境活動にとどまらず、自社の強みや特性を活かして、社会が抱える課題の克服やさらなる発展に資して初めて、評価に値するものとなり得ます。共同印刷グループでは、自社の事業領域である生活・文化・情報の3分野において、具体的な形で社会課題の解決に向けた取り組みを始めています。今後はこの面での質・量ともの拡充を期待したいと思います。
- 共同印刷グループのCSR推進体制は、コーポレートコミュニケーション部とマネジメントシステム推進部によって構成されています。多岐にわたるCSR活動を、「コミュニケーション」と「マネジメント」という2つの観点から整理することは、理に合ったものだと思います。
- 今回、初めての試みとして社員CSR意識調査を行い、その結果は常務以上の役員にフィードバックされました。このことは、「働きがいのある・魅力あふれる企業」の実現をめざすために重要なステップと言えます。今後、意識調査から見えてきた問題点や課題を整理して公表し、改善策まで示されると、より一層よいものとなるでしょう。

課題と考える点

- 評価すべき点の冒頭でも述べたように、既に自社として取り組むべき領域は定めていますが、それぞれの活動につながりがなく、点在しているようにも見えます。限られたリソースのなかで実践するためには、それぞれの活動をまとめ(線)、経営理念や事業方針と一体のものとして

いく(面)必要があります。

- 現在の「CSR6つの重要項目」は、企業が一般的に関連するステークホルダーや社会課題を述べているに過ぎず、より具体的なCSR方針やそれに基づくKPIの策定が必要です。その際には、自社のみでの判断で作業をしてしまうと、得てして独りよがりな内容となり、せっかく取り組んでも社会からの評価を得られないという結果に陥りがちです。それを避けるために、社内外のステークホルダーとの対話を継続的に実施し、共同印刷グループに対する社会の期待や要望がどこにあるかを把握しておく必要があります。自社を取り巻くステークホルダーからさまざまな声を聞き、対話を通して相互理解を図る取り組みの実現を期待します。
- 近年、企業と人権というテーマが世界的にもクローズアップされています。日本でも昨年、弊会を中心に約30の企業やNGO、有識者の方々が集まって現段階で企業が取り組むべき課題を業種別に抽出し、「業界毎に重要な人権課題(2013年)」を公表しました。印刷業界については長時間労働、個人情報管理、健康・安全(特に印刷作業における有機溶剤類の取り扱い)などが課題として挙げられています。そのうち、この報告書のなかでは個人情報管理および健康・安全の分野については記述があり、特に個人情報管理の分野については具体的な方針や取り組みについて紹介がありますが、それ以外についても自社にとっての関連性の有無を含め、ぜひ一度検討されることをおすすめします。



経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事 事務局長
関西学院大学院 経営戦略研究科 教授
九州大学大学院 経済学府産業マネジメント
専攻(九州大学ビジネス・スクール) 講師

石田 寛

日本興業銀行から経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会アシスタントコーディネーター、関西学院大学院経営戦略研究科准教授を経て現職。CRTはビジネスを通じて社会をより自由かつ公平で透明なものとするを目的としたビジネスリーダーのネットワークで、CSRの推進・普及をめざした企業支援や調査研究活動、グローバルへの発信活動などを行っている。

第三者意見をを受けて(あとがき)

このたび石田様には、共同印刷グループ「CSR報告書2013」に忌憚のないご意見を賜り、心より御礼申し上げます。

当グループでは、CSRとは経営理念を高いレベルで実現することと捉えています。そのなかでも、「リスク管理」と「コミュニケーション」の強化がCSR活動の柱であると考えており、CSR本部が中心となって活動を展開しています。2012年度は「グループBCP基本方針」や「グループCSR調達基準」の制定など、安定的な事業基盤を形成するための施策を中心に行いました。

石田様には、当グループの推進体制にご評価をいただくとともに、CSRの取り組みについて貴重なご意見をいただきました。CSR活動を点在して行うのではなく、面として経営理念や事業方針と一体のものとしていくことについては、当グループとして検討している課題であり、活動計画の策定方法や推進体制などを継続的に見直してまいります。

また、重要項目の設定にあたっては、当グループのCSRの方向性に関わる重要な示唆を頂戴しました。今後は、一般的な社会課題の設定にとどまらず、自社を取り巻くステークホルダーとの対話をより充実させることで、当グループに対する社会からの要請を再認識していきたいと思っております。その認識を基に、具体的なCSR方針やKPIの策定を検討し、独りよがりではない活動へと発展させたいと思っております。

さらに、ご提言いただいた長時間労働、個人情報管理、健康・安全などの印刷業界特有の課題につきましては、当グループも施策を講じており、継続して取り組みを進めてまいります。

CSR活動の基本は、ステークホルダーとのコミュニケーションだと考えています。2012年度は「社員CSR意識調査」を行い、重要なステークホルダーである社員の率直な意見を聞くことができました。調査結果から抽出した課題を改善することで、より働きがいのある、信頼性の高いグループとなり、社会に新たな価値を提供していくことをめざします。

最後になりますが、本報告書制作におきましては、多くのステークホルダーの皆さまにご協力を賜りました。貴重なご意見を寄せてくださった皆さま、作成にご協力いただいた皆さまに、この場をお借りして、心より御礼申し上げます。

当グループでは、本報告書を皆さまとの重要な対話の一つと捉えています。ぜひ、忌憚のないご意見をお寄せいただきますようお願い申し上げます。



共同印刷株式会社
常務取締役 CSR本部長
小笠原 誠

企画発行およびお問い合わせ先

共同印刷株式会社 CSR本部 コーポレートコミュニケーション部
〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12
電話：03-3817-2525 FAX：03-3817-6702
E-mail：koho@kyodoprinting.co.jp
<http://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>

企画制作

共同印刷株式会社 SP&ソリューションセンター



グリーン購入ネットワークの「オフセット印刷サービス」
発注ガイドラインに基づいて制作しています。



次世代育成支援対策推進法に基づいた、子育て支援の
取り組みを行っています。



湿し水を使用しない印刷方式です。有機溶剤を含む廃液を
出しません。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



CUD マークは NPO 法人 CUDO により、認証された製品
に表示できるマークです。
「共同印刷グループ CSR 報告書 2013」は、色覚の個人差
を問わずできるだけ多くの方に見やすいように配慮して
作られています。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

●仕様

刷版／CTP…フィルム出力を省き中間材料を削減しています。
インキ／植物油インキ…鉱物由来の溶剤を一部植物由来に代替した
インキを使用しています。
製本／並製ムセン綴じ…古紙再生を阻害しない難細裂化ホットメルトを使用
しています。